

平成 29 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計経営健全化審査意見書

(水道事業・下水道事業)

一宮市監査委員

この冊子には、再生紙を使用しています。

— 凡 例 —

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

一宮市公営企業会計決算審査意見

平成 29 年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見 ----- 1

 審査の対象 ----- 1

 審査の期間 ----- 1

 審査の方法 ----- 1

 審査の結果 ----- 1

 概要及び意見 ----- 2

 水道事業会計 ----- 2

 1 業務状況 ----- 2

 2 予算執行状況 ----- 4

 3 経営状況 ----- 7

 4 財政状態 ----- 12

 む す び ----- 18

 下水道事業会計 ----- 20

 1 業務状況 ----- 20

 2 予算執行状況 ----- 22

 3 経営状況 ----- 27

 4 財政状態 ----- 37

 む す び ----- 49

一宮市公営企業会計の経営健全化審査意見

平成 29 年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計の経営健全化審査意見 ----- 51

水道事業及び下水道事業決算審査資料

水道事業会計

業務実績表-----	53
予算決算対照表-----	54
決算両年度比較表-----	56
比較損益計算書-----	58
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表-----	60
比較貸借対照表-----	62
比較経営分析表-----	64
比較財務分析表-----	66

下水道事業

業務実績表-----	68
予算決算対照表-----	70
決算両年度比較表-----	72
比較損益計算書-----	74
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表-----	80
比較貸借対照表-----	86
比較財務分析表-----	92

平成30年8月24日

一宮市長 中野正康 様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 井上文男

一宮市監査委員 水谷千恵子

平成29年度一宮市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度一宮市水道事業会計・下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 29 年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度一宮市水道事業会計決算
平成 29 年度一宮市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 6 日から平成 30 年 7 月 18 日まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査は、都市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 決算審査にあたっては、決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等とを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。
- (3) 貯蔵品については、在庫検査を実施（平成 30 年 3 月 15 日）し、帳簿と照合審査した。
- (4) 平成 29 年度の経営内容を把握するため、前年度との比較によって事業の推移を明らかにした。

4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、関係法令の諸規定に従って調製されており、関係諸帳簿と符合し、かつ、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

その概要及び意見は次のとおりである。

概要及び意見

水道事業会計

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減	前年度対比 (%)
行政区域内人口(人)	385,777	386,105	△328	99.9
世帯数(戸)	158,534	156,693	1,841	101.2
計画給水人口(人)	383,800	383,800	0	100.0
現在給水人口(人)	375,352	375,710	△358	99.9
普及率(%)	97.3	97.3	0.0	\
給水戸数(戸)	154,250	152,470	1,780	101.2
年間総配水量(m ³)	41,137,890	41,380,980	△243,090	99.4
年間総有収水量(m ³)	37,485,471	37,682,954	△197,483	99.5
有収率(%)	91.1	91.1	0.0	\
配水管布設延長(m) ()内は年度末の総延長	8,256.5 (2,363,464.9)	7,987.9 (2,355,208.4)	268.6 (8,256.5)	103.4 (100.4)
職員数(人)	103	102	1	\

前表のとおり、配水量、有収水量ともに前年度に比べて減少した。この主な要因としては、1人1日当たりの使用量が減少傾向にあることが挙げられる。

施設面では、水道水の安定供給を維持するため、丹陽水質監視局ほか水質測定装置更新工事、北部水源地発電機制御装置修理工事等を行った。また、佐千原浄水場第2ポンプ棟の建設に向けて、機械・電気設備実施設計業務委託を行った。

次に、配水量を基礎にして施設利用率、負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	65.7 %	66.1 %	△0.4
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	92.0	91.0	1.0
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	71.4	72.7	△1.3

[審査資料 64・65 ページ参照]

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 53 億 6,186 万 9,000 円に対し、決算額 53 億 5,467 万 5,455 円、執行率 99.9%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営業収益	円 4,870,444,000	円 4,861,435,828	円 △9,008,172	% 99.8	円 359,329,562
営業外収益	490,890,000	492,703,288	1,813,288	100.4	626,763
特別利益	535,000	536,339	1,339	100.3	38,657
合 計	5,361,869,000	5,354,675,455	△7,193,545	99.9	359,994,982

決算額の主なものは、営業収益では、給与収益 48 億 4,044 万 7,524 円であり、営業外収益では、長期前受金戻入 4 億 2,819 万 4,271 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 49 億 8,512 万 7,000 円に対し、決算額 49 億 5,290 万 250 円、執行率 99.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営業費用	円 4,406,201,000	円 4,386,511,384	円 19,689,616	% 99.6	円 134,099,698
営業外費用	568,163,000	556,868,469	11,294,531	98.0	97,017
特別損失	10,263,000	9,520,397	742,603	92.8	69,439
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	4,985,127,000	4,952,900,250	32,226,750	99.4	134,266,154

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 17 億 6,761 万 4,597 円、受水費 9 億 4,234 万 2,049 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）6 億 5,805 万 1,557 円、動力費 2 億 1,032 万 5,083 円、委託料 2 億 572 万 1,974 円、修繕費 1 億 8,321 万 1,361 円、工事請負費 1 億 2,736 万 9,413 円であり、営業外費用では、支払利息 4 億 4,679 万 8,528 円、消費税等 1 億 876 万 200 円である。

（２）資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 15 億 7,640 万 2,000 円に対し、決算額 15 億 8,881 万 7,786 円、執行率 100.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
企 業 債	円 1,210,000,000	円 1,210,000,000	円 0	% 100.0	円 0
負 担 金	136,346,000	128,957,194	△7,388,806	94.6	2,369,280
加 入 金	230,000,000	249,804,000	19,804,000	108.6	18,504,000
固 定 資 産 売 却 代 金	56,000	56,592	592	101.1	4,192
合 計	1,576,402,000	1,588,817,786	12,415,786	100.8	20,877,472

企業債は、上水道改良事業債で、各地配水管改良工事等に対するものである。

負担金は、下水道管布設工事に伴う支障移転工事負担金 4,235 万 1,289 円、消火栓設置工事負担金 3,421 万 9,800 円等である。

加入金は、2,082 個の給水装置の新設及び口径変更によるものである。

固定資産売却代金は、自動車 2 台が売却されたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 35 億 1,083 万 760 円に対し、決算額 34 億 8,878 万 7,578 円、執行率 99.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地 方 消 費 税
建設改良費	円 2,028,278,760	円 2,006,570,247	円 1,155,600	円 20,552,913	% 98.9	円 130,793,459
拡張事業費	31,018,000	30,683,707	0	334,293	98.9	1,569,912
企業債償還金	1,451,534,000	1,451,533,624	0	376	100.0	0
合 計	3,510,830,760	3,488,787,578	1,155,600	20,887,582	99.4	132,363,371

決算額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費では、改良費のうち、浅井町大野杵先地内ほか導水管改良工事始め 148 工事 14 億 9,541 万 1,200 円（平成 28 年度繰越分を含む）、小口径配水管改良及び布設替工事 140 工事 2 億 2,542 万 7,320 円の工事請負費である。

拡張事業費では、工事費のうち、浅井町尾関同者地内ほか配水管布設工事始め 5 工事 2,102 万 7,600 円の工事請負費である。

資本的支出総額 34 億 8,878 万 7,578 円に対し、資本的収入総額は 15 億 8,881 万 7,786 円で、18 億 9,996 万 9,792 円収支不足となっているが、減債積立金 1 億 7,800 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,527 万 4,141 円及び過年度分損益勘定留保資金 16 億 2,669 万 5,651 円により補てんされている。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越されたものは、建設改良費の富士 3 丁目地内配水管布設替工事の工事請負費 115 万 5,600 円である。

また、同条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の浅井町大野西堤外地内ほか導水管改良工事始め 3 工事の工事請負費 8,223 万 8,760 円は、全額執行された。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 45 億 210 万 6,266 円、営業外収益 4 億 9,232 万 6,472 円に対し、営業費用 42 億 5,241 万 1,686 円、営業外費用 4 億 4,798 万 9,704 円となった。

この結果、営業損益では、2 億 4,969 万 4,580 円の営業利益となり、前年度 2 億 6,603 万 5,921 円の営業利益から 1,634 万 1,341 円利益が減少した。

また、経常損益では、2 億 9,403 万 1,348 円の経常利益となり、前年度 2 億 7,593 万 7,432 円の経常利益から 1,809 万 3,916 円利益が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 49 万 7,682 円、特別損失 945 万 958 円を加減し、2 億 8,507 万 8,072 円の純利益となり、前年度 1 億 7,835 万 5,167 円の純利益から 1 億 672 万 2,905 円利益が増加した。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
水道事業収益	5,102,679,249 円	100.1 %	5,032,176,958 円	98.6 %	4,994,930,420 円	99.3 %
うち給水収益	4,560,711,822	99.4	4,522,988,800	99.2	4,482,670,959	99.1
水道事業費	4,818,331,285	92.8	4,853,821,791	100.7	4,709,852,348	97.0
うち人件費	697,060,053	66.7	789,932,467	113.3	666,134,970	84.3
うち物件費	1,645,200,437	100.0	1,647,460,118	100.1	1,721,974,239	104.5
純 利 益 ・ △ 純 損 失	284,347,964		178,355,167		285,078,072	

前表のとおり、前年度に比べ水道事業収益が 0.7%減少したことに対し、水道事業費は 3.0%減少しており、その結果、純利益の額は増加した。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$ ）は、106.1%で前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

(1) 収 益

営業収益は、45 億 210 万 6,266 円で前年度に比べ 4,204 万 6,564 円 (0.9%) 減少している。

減少した主なものは、給水収益 4,031 万 7,841 円 (0.9%) である。これは、各世帯の使用水量が減少し、料金単価の高い料金帯での有収水量が減少したことなどによるものである。

営業外収益は、4 億 9,232 万 6,472 円で前年度に比べ 437 万 6,155 円 (0.9%) 増加している。

増加した主なものは、雑収益 693 万 7,322 円（69.0%）である。これは、落雷による建物事故等に伴う損害共済金収入の増加やボトル飲料製造での事故に伴う損害賠償金の収入などによるものである。

特別利益は、49 万 7,682 円で前年度に比べ 42 万 3,871 円（574.3%）増加している。増加した主なものは、過年度収益 41 万 6,271 円（564.0%）である。これは、滞納整理業務の委託業者から、平成 28 年度分の目標収納率の下限を下回ったことにより、水道料金等徴収業務委託契約に従い、委託料調整額を収納したことなどによるものである。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度対 比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 収 益	給 水 収 益	4,482,670,959 円	89.7 %	4,522,988,800 円	89.9 %	99.1 %
	手 数 料 収 益	16,608,000	0.3	16,976,000	0.3	97.8
	修 繕 工 事 収 益	447,481	0.0	596,325	0.0	75.0
	その他の営業収益	2,375,381	0.0	3,587,259	0.1	66.2
	負 担 金	4,445	0.0	4,446	0.0	100.0
	計	4,502,106,266	90.1	4,544,152,830	90.3	99.1
営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,546,094	0.0	2,644,913	0.1	58.5
	負 担 金	45,593,211	0.9	45,209,598	0.9	100.8
	雑 収 益	16,992,896	0.3	10,055,574	0.2	169.0
	長期前受金戻入	428,194,271	8.6	430,040,232	8.5	99.6
	計	492,326,472	9.9	487,950,317	9.7	100.9
特 別 利 益	過 年 度 収 益	490,082	0.0	73,811	0.0	664.0
	固定資産売却益	7,600	0.0	—	—	—
	計	497,682	0.0	73,811	0.0	674.3
合 計		4,994,930,420	100.0	5,032,176,958	100.0	99.3

なお、供給単価すなわち有収水量 1 m³あたりの給水収益は、119 円 58 銭で前年度に比べ 45 銭（0.4%）低くなっている。

(2) 費用

営業費用は、42億5,241万1,686円で前年度に比べ2,570万5,223円(0.6%)減少している。減少した主なものは、資産減耗費6,719万196円(46.4%)である。これは、前年度にあった工事取りやめによる建設仮勘定の除却が皆減したこと、構築物の排水設備において、支障移転工事等に伴う配水管布設替延長が減少したことなどによるものである。一方、増加した主なものは、修繕費2,117万1,124円(14.3%)、工事請負費1,555万8,559円(15.2%)である。修繕費の増加は、佐千原浄水場等の一宮地区関連修繕の件数が増加したことなどによるものである。工事請負費の増加は、量水器の計画取替対象件数が増加したことなどによるものである。なお、手数料が4,270万2,746円(293.6%)増加しているが、これは年間を通して行う業務以外の業務に係る費用について委託料から手数料に節を変更したことが主な要因である。

営業外費用は、4億4,798万9,704円で前年度に比べ3,005万9,102円(6.3%)減少している。減少した主なものは、支払利息3,004万4,903円(6.3%)である。

特別損失は、945万958円で前年度に比べ8,820万5,118円(90.3%)減少している。減少した主なものは、退職給付引当金繰入額8,765万8,921円(91.1%)である。これは、人事異動や人員配置の変更による繰入れが減少したことによるものである。また、前年度末における退職給付引当金の計上誤りが判明し、本年度の繰入れにより修正している。

なお、費用収益対応の原則では、現金支出の結果である費用のうち、当該年度の収益に見合う部分だけが当該年度の費用として認められ、翌年度以降の収益に見合う部分は資産として繰り延べられることとされている。しかしながら、ボトル飲料製造に係る現金支出については、翌年度に販売予定である資産があったにもかかわらず、全額が本年度の費用として計上されていた。本年度の経営成績を的確に把握するため、期間損益計算を正確に行われたい。

水道事業費を経費別に前年度と比較し、併せて有収水量1 m³当たりの水を供給するために要した費用を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
		決 算 額	有収水量 1 m ³ 当たり	決 算 額	有収水量 1 m ³ 当たり
経 常 費 用	人 件 費	657,605,839 円	17.54 円 銭	693,744,415 円	18.41 円 銭
	委 託 料	190,483,312	5.08	218,053,030	5.79
	手 数 料	57,248,336	1.53	14,545,590	0.39
	賃 借 料	11,899,732	0.32	12,792,854	0.34
	修 繕 費	170,801,711	4.56	149,640,587	3.97
	動 力 費	194,751,297	5.20	180,669,576	4.79
	薬 品 費	9,593,140	0.26	10,061,158	0.27
	材 料 費	9,767,172	0.26	7,948,332	0.21
	工 事 請 負 費	117,934,695	3.15	102,376,136	2.72
	量水器取替補修費	46,405,630	1.24	38,621,080	1.02
	受 水 費	872,538,942	23.28	865,910,734	22.98
	減 価 償 却 費	1,767,614,597	47.15	1,764,384,958	46.82
	資 産 減 耗 費	77,548,951	2.07	144,739,147	3.84
	支 払 利 息	446,776,282	11.92	476,821,185	12.65
	そ の 他 経 常 費 用	69,431,754	1.85	75,856,933	2.01
	計	4,700,401,390	125.39	4,756,165,715	126.22
給 水 原 価 *		113.97		114.80	
特 別 損 失	9,450,958		97,656,076		
合 計	4,709,852,348		4,853,821,791		

- (注) 1 人件費には、特別損失の分は含めていない。
2 *印の算定式 (経常費用－付帯事業費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
3 有収水量 1 m³当たりの費用については、小数点第3位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

前表のとおり、給水原価は、113 円 97 銭で前年度に比べ 83 銭 (0.7%) 安くなっており、供給単価に対し 5 円 61 銭下回った。

なお、事業の経済性を評価するために経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	% 0.53	% 0.56	△0.03
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回 0.09	回 0.10	△0.01
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 5.55	% 5.85	△0.30

(注) 経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資）
平均経営資本＝（期首在高＋期末在高）×1/2

前表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度の0.56%から本年度は0.53%となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、主に営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、資産減耗費等の減少により営業費用が減少したものの、給水収益等の営業収益が営業費用以上に減少したため、営業利益が縮小したことが要因である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、495 億 2,372 万 963 円で前年度に比べ 3,396 万 1,534 円（0.1%）増加している。資産の構成比率は、固定資産 89.0%、流動資産 11.0%である。

次に、負債及び資本の総額は、495 億 2,372 万 963 円でその構成比率は固定負債 44.6%、流動負債 5.5%、繰延収益 22.4%、資本金 24.8%、剰余金 2.6%となっている。

（1）固 定 資 産

固定資産総額は、440 億 9,431 万 6,940 円で前年度に比べ 6,759 万 9,604 円（0.2%）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減	前年度対 比
有 形 固 定 資 産	43,807,892,208 ^円	43,733,746,211 ^円	74,145,997 ^円	100.2 [%]
無 形 固 定 資 産	281,244,732	287,791,125	△6,546,393	97.7
投資その他の資産	5,180,000	5,180,000	0	100.0
合 計	44,094,316,940	44,026,717,336	67,599,604	100.2

有形固定資産では、改良工事等による建設仮勘定が増加したことなどにより、7,414 万 5,997 円増加した。

無形固定資産では、庁舎利用権の減価償却などにより 654 万 6,393 円減少した。

（2）流 動 資 産

流動資産総額は、54 億 2,940 万 4,023 円で前年度に比べ 3,363 万 8,070 円（0.6%）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
現 金 預 金		円 4,856,603,176	円 4,884,919,729	円 △28,316,553	% 99.4
未 収 金	営 業 未 収 金	477,819,155	473,919,050	3,900,105	100.8
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 3,254,641	△ 3,702,046	447,405	87.9
	営 業 外 未 収 金	32,496,640	14,536,487	17,960,153	223.6
	そ の 他 未 収 金	24,718,324	46,623,538	△21,905,214	53.0
	計	531,779,478	531,377,029	402,449	100.1
貯 蔵 品		40,968,401	41,437,039	△468,638	98.9
前 払 金		52,968	5,308,296	△5,255,328	1.0
合 計		5,429,404,023	5,463,042,093	△33,638,070	99.4

ここで、前表の営業未収金及び営業未収金貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金 33 万 4,326 円及び長期未収金貸倒引当金 33 万 4,326 円をそれぞれ加えると、営業未収金は 4 億 7,815 万 3,481 円、営業未収金貸倒引当金は 358 万 8,967 円となる。

未収金のうち主なものは、営業未収金では水道料 4 億 7,707 万 2,780 円であり、営業外未収金では前払消費税還付金 1,512 万 9,500 円であり、また、その他未収金では配水管工事負担金 1,537 万 7,281 円である。

水道料は、3 月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、それを加味して収納率を算出すると、98.7%（前年度 98.7%）となる。同様にして、水道料の未収額を前年度と比較すると、現年度分は増加し、過年度分は減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

そこで、水道料不納欠損額をみると、本年度は 335 万 2,618 円で前年度に比べ 51 万 279 円（13.2%）減少している。

今後とも未収金発生防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、221億1,023万8,572円で前年度に比べ2億7,240万4,834円（1.2%）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減	前年度対 比
企 業 債	円 21,225,360,525	円 21,530,913,771	円 △305,553,246	% 98.6
リ ー ス 債 務	11,245,181	5,501,063	5,744,118	204.4
退 職 給 付 引 当 金	873,632,866	846,228,572	27,404,294	103.2
合 計	22,110,238,572	22,382,643,406	△272,404,834	98.8

(4) 流動負債

流動負債総額は、27億2,936万3,355円で前年度に比べ9,040万4,653円（3.4%）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減	前年度対 比	
企 業 債	円 1,515,553,245	円 1,451,533,623	円 64,019,622	% 104.4	
リ ー ス 債 務	6,317,961	5,882,164	435,797	107.4	
未 払 金	営 業 未 払 金	244,068,891	232,317,462	11,751,429	105.1
	営 業 外 未 払 金	56,405,537	59,961,647	△3,556,110	94.1
	そ の 他 未 払 金	807,410,530	789,078,419	18,332,111	102.3
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	15,430,401	16,676,604	△1,246,203	92.5
	計	1,123,315,359	1,098,034,132	25,281,227	102.3
預 り 金	17,072,224	18,366,406	△1,294,182	93.0	
賞 与 引 当 金	67,104,566	65,142,377	1,962,189	103.0	
合 計	2,729,363,355	2,638,958,702	90,404,653	103.4	

未払金のうち主なものは、営業未払金では県水受水費 7,671 万 4,529 円、開明三味北地内給水管修理工事ほか修繕費 66 件分 6,168 万 8,768 円、一宮市上下水道台帳管理システム運用業務委託ほか委託料 3,751 万 814 円であり、営業外未払金では消費税及び地方消費税 3,378 万 8,100 円、企業債利息 2,258 万 5,675 円である。また、その他未払金では配水管布設及び布設替ほか工事請負費 112 件分 7 億 7,765 万 1,624 円、佐千原浄水場第 2 ポンプ棟機械・電気設備実施設計業務委託ほか委託料 2,765 万 916 円であり、貯蔵品購入未払金は量水器代金である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は、110 億 8,284 万 1,183 円で前年度に比べ 6,911 万 6,357 円 (0.6%) 減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減	前年度対 比
長期前受金	円 21,024,930,161	円 20,726,455,782	円 298,474,379	% 101.4
収益化累計額	△9,942,088,978	△9,574,498,242	△367,590,736	103.8
合 計	11,082,841,183	11,151,957,540	△69,116,357	99.4

(6) 資本金

資本金総額は、122 億 9,240 万 6,773 円で前年度に比べ 2 億 8,400 万円 (2.4%) 増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減 内 訳
自 己 資 本 金	円 固有資本金 26,402,508	円 26,402,508	円 0
	繰入資本金 519,836,144	519,836,144	0
	組入資本金 10,133,812,076	9,849,812,076	284,000,000 (未処分利益剰余金の処分)
	引継資本金 1,612,356,045	1,612,356,045	0
合 計	12,292,406,773	12,008,406,773	284,000,000

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、13億887万1,080円で前年度に比べ107万8,072円(0.1%)増加している。
項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 818,392,233	円 818,392,233	円 0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0	178,000,000 (繰 入) △178,000,000 (取 崩 し)
	未処分利益剰余金 未処理欠損金(△)	490,478,847	489,400,775	△178,000,000 (減 債 積 立 金) △284,000,000 (議会の議決による処分) 178,000,000 (減債積立金の取崩し) 285,078,072 (当 年 度 純 利 益)
	計	490,478,847	489,400,775	1,078,072
	合 計	1,308,871,080	1,307,793,008	1,078,072

剰余金処分計算書のとおり、当年度未処分利益剰余金4億9,047万8,847円は、2億8,500万円が減債積立金として積み立てられ、残額2億547万8,847円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財 務 分 析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は49.8%で前年度に比べ0.4ポイント上昇、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は94.2%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、事業の流動性を測る流動比率は198.9%で前年度に比べ8.1ポイント下降している。

[審査資料 66・67 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表しており、当年度純利益 2 億 8,507 万 8,072 円を計上し、減価償却費などにより 17 億 940 万 4,038 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表しており、加入金等収入などがあつたものの、固定資産の取得による支出により 14 億 8,879 万 8,142 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。本年度は業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、2 億 2,060 万 5,896 円の収入超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表しており、企業債による収入があつたものの、企業債の償還による支出などにより 2 億 4,892 万 2,449 円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、前年度に比べ 2,831 万 6,553 円減の 48 億 5,660 万 3,176 円となった。

む す び

以上が平成 29 年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

第 5 期拡張事業では、本年度も計画に基づき、浅井町尾関同者地内ほかで配水管を布設した。

配水管改良事業では、浅井町大野杵先地内、三条小辰己地内ほかで老朽管等の布設替を実施し、漏水、出水不良等の解消に努めた。また、浅井町大野地内ほかで地震に強い管への入替えを実施するとともに、指定避難所へ至る配水管の一部で継手の耐震補強を実施した。

施設改良事業では、安定した水道水の供給を維持するために丹陽水質監視局ほか水質測定装置更新工事、北部水源地発電機制御装置修理工事等を行うとともに、佐千原浄水場第 2 ポンプ棟の建設に向けて機械・電気設備実施設計業務を行った。

また、営業関連業務では、前年度から販売を開始した木曾川の伏流水を使ったペットボトル飲料水「おりひめ 木曾川が織りなす水」の 500ml サイズに加え、平成 29 年 6 月から 2ℓ サイズの販売を開始した。

次に、業務状況を前年度と比べると、有収水量で 19 万 7,483 m³ (0.5%)、配水量で 24 万 3,090 m³ (0.6%) それぞれ減少したが、有収率としては 91.1% となり、前年度に比べほぼ横ばいとなった。今後も漏水調査や老朽管の布設替等の漏水防止対策を継続的に行い、有収率の向上に努められたい。

本年度の経営成績をみると、水道事業収益は 3,724 万 6,538 円 (0.7%) 減の 49 億 9,493 万 420 円、水道事業費は 1 億 4,396 万 9,443 円 (3.0%) 減の 47 億 985 万 2,348 円となり、差し引き 2 億 8,507 万 8,072 円の純利益となった。これに前年度からの繰越利益剰余金 3 億 1,140 万 775 円、減債積立金の取崩額 1 億 7,800 万円を加え、資本金への組入額 2 億 8,400 万円を減じた結果、4 億 9,047 万 8,847 円の未処分利益剰余金を計上することとなった。

本年度も前年度に続き純利益を計上したものの、事業収益の根幹である給水収益は、有収水量の減少に伴い減少傾向にある。人口減少や節水型機器の普及等により、今後も水需要は減少傾向が続いていくと予想され、料金収入の増加が見込めない状況となっている。一方で、水道施設の耐震化や老朽化した設備の更新などの設備投資は、大規模地震等の災害に備えるとともに、安全安心な水道水を安定して供給していくために必要不可欠であり、今後も多額の資本投下が必要である。

このように、水道事業を取り巻く経営環境は厳しいものが続くと予想される中、健全かつ安定的な経営を継続していくため、これまで以上に経営状況を的確に把握するとともに、合理的、効率的な事業運営に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。また、水道料の未収金対策については、委託業者と連携を密にし、滞納とならないよう早期収納・収益確保に引き続き努力されたい。

最後に、水道は市民の生命を維持し、産業の発展を支える重要な役割を果たすものである。自然の豊かな恵みである木曾川の水を安定的に家庭に送り、いつでも安心して使える水道として市民生活を支えていることに誇りを持ち、一宮市水道ビジョンに掲げる「命の水を未来へ引

「き継ぐ一宮の水道」の理念のもと、市民に信頼される継続的で災害に強い水道を目指し、健全な事業運営に努められることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減	前年度対比 (%)	
処理区域内人口(人)		260,310	257,778	2,532	101.0	
下水道普及率(%)		67.5	66.8	0.7		
排水戸数(戸)		79,766	77,646	2,120	102.7	
排水人口(人)		188,661	185,634	3,027	101.6	
水洗化率(%)		72.3	71.7	0.6		
特定区域内 事業場数(事業場)		78	79	△1		
年間総 有収水 量(㎥)	一般区域公共 下水道事業	20,404,858	20,215,672	189,186	100.9	
	内 訳	単独公共処理区	11,396,266	11,531,875	△135,609	98.8
		日光処理区	7,801,482	7,599,532	201,950	102.7
		五条処理区	1,207,110	1,084,265	122,845	111.3
	特定区域公共 下水道事業	5,585,888	5,956,180	△370,292	93.8	
	合 計	25,990,746	26,171,852	△181,106	99.3	
処理場総 排水量(㎥)	東部浄化センター	11,747,247	12,081,138	△333,891	97.2	
	内 訳	処理放流量	10,572,907	11,153,733	△580,826	94.8
		雨水放流量	1,174,340	927,405	246,935	126.6
	西部浄化センター 処理放流量	16,846,411	17,872,147	△1,025,736	94.3	
	合 計	28,593,658	29,953,285	△1,359,627	95.5	
下水道管布設延長(m) ()内は年度末の総延長		10,625.4 (1,437,956.3)	19,601.6 (1,427,330.9)	△8,976.2 (10,625.4)	54.2 (100.7)	
職員数 (人)	一般区域公共 下水道事業	76	80	△4		
	特定区域公共 下水道事業	9	7	2		
	合 計	85	87	△2		

(注) 処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量は柳戸ポンプ場分を含む。

前表のとおり、処理区域内人口が前年度に比べ増加し、下水道普及率が向上しており、排水戸数、排水人口も前年度に比べ増加している。これは、一般区域公共下水道において、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の大和町苅安賀地区、千秋町加納馬場地区、北今地区及び木曾川町玉ノ井地区等の一部で供用を開始したことによるものである。また、処理区域内での下水道接続率を示す水洗化率は、前年度に比べ0.6ポイント向上している。

一方、一般区域と特定区域を併せた年間総有収水量は減少している。これは、日光川上流流域、五条川右岸下水道処理区で供用区域が拡大し、排水戸数や排水人口が増加したものの、特定区域公共下水道で、繊維産業の一部等の汚水排除量が減少したことによるものである。

東部浄化センター及び西部浄化センターの総排水量は、ともに減少している。

処理場の施設整備については、東部浄化センター関係で、脱水汚泥搬出設備設置工事（平成29～30年度継続事業）始め3工事が行われ、西部浄化センター関係で、脱水設備監視盤ほか更新工事始め7工事が行われた。また、東部浄化センター、西部浄化センター並びに水道お客さまセンターにおいて防犯カメラ設置工事が行われ、計5台の防犯カメラが設置された。

雨水対策については、起地区で雨水管渠が布設された。

特定区域公共下水道の下水道管については、長寿命化を図るため、奥町地内ほかで管更生工事が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 82 億 5,080 万 5,000 円に対し、決算額 82 億 3,157 万 9,119 円、執行率 99.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	
	円	円	円	%	円	
営業収益	3,602,466,000	3,582,650,535	△19,815,465	99.4	193,890,285	
内 訳	一般区域	3,072,456,000	3,039,488,696	△32,967,304	98.9	153,659,245
	特定区域	530,010,000	543,161,839	13,151,839	102.5	40,231,040
営業外収益	4,647,797,000	4,644,386,814	△3,410,186	99.9	552,669	
内 訳	一般区域	4,403,683,000	4,398,673,096	△5,009,904	99.9	483,174
	特定区域	244,114,000	245,713,718	1,599,718	100.7	69,495
特別利益	542,000	4,541,770	3,999,770	838.0	44,273	
内 訳	一般区域	542,000	1,083,803	541,803	200.0	44,273
	特定区域	0	3,457,967	3,457,967	—	0
合 計	8,250,805,000	8,231,579,119	△19,225,881	99.8	194,487,227	
内 訳	一般区域	7,476,681,000	7,439,245,595	△37,435,405	99.5	154,186,692
	特定区域	774,124,000	792,333,524	18,209,524	102.4	40,300,535

決算額の主なものは、営業収益では、下水道収益 26 億 1,907 万 5,442 円、負担金 9 億 5,987 万 693 円であり、営業外収益では、負担金 19 億 1,545 万 6,676 円、一般会計補助金 16 億 8,424 万 9,959 円、長期前受金戻入 9 億 3,915 万 1,961 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 81 億 9,504 万 9,000 円に対し、決算額 81 億 5,698 万 365 円、執行率 99.5%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	継続費 通次 繰越額	不 用 額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	円	%	円
営 業 費 用	6,603,852,000	6,567,353,722	0	36,498,278	99.4	165,884,632
内 一 般 区 域	5,705,456,000	5,680,659,835	0	24,796,165	99.6	130,981,101
内 特 定 区 域	898,396,000	886,693,887	0	11,702,113	98.7	34,903,531
営 業 外 費 用	1,475,506,000	1,475,397,418	0	108,582	100.0	0
内 一 般 区 域	1,469,786,000	1,469,677,893	0	108,107	100.0	0
内 特 定 区 域	5,720,000	5,719,525	0	475	100.0	0
特 別 損 失	114,691,000	114,229,225	0	461,775	99.6	19,028
内 一 般 区 域	92,156,000	91,803,287	0	352,713	99.6	19,028
内 特 定 区 域	22,535,000	22,425,938	0	109,062	99.5	0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
内 一 般 区 域	500,000	0	0	500,000	0.0	0
内 特 定 区 域	500,000	0	0	500,000	0.0	0
合 計	8,195,049,000	8,156,980,365	0	38,068,635	99.5	165,903,660
内 一 般 区 域	7,267,898,000	7,242,141,015	0	25,756,985	99.6	131,000,129
内 特 定 区 域	927,151,000	914,839,350	0	12,311,650	98.7	34,903,531

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 38 億 4,660 万 6,920 円、負担金 7 億 6,932 万 9,510 円、委託料 5 億 8,993 万 1,926 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）4 億 4,897 万 7,748 円、動力費 3 億 3,192 万 3,534 円、修繕費 2 億 9,809 万 2,802 円であり、営業外費用では、支払利息 14 億 7,539 万 7,418 円である。また、特別損失では、退職給付引当金繰入額 1 億 1,393 万 2,513 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 44 億 5,316 万 2,000 円に対し、決算額 43 億 7,200 万 890 円、執行率 98.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	
	円	円	円	%	円	
企 業 債 (一般区域)	2,966,800,000	2,882,100,000	△84,700,000	97.1	0	
交 付 金 (一般区域)	925,400,000	925,400,000	0	100.0	0	
出 資 金 (一般区域)	393,497,000	392,895,136	△601,864	99.8	0	
負 担 金	159,587,000	163,727,310	4,140,310	102.6	0	
内 訳	一般区域	157,823,000	162,283,790	4,460,790	102.8	0
	特定区域	1,764,000	1,443,520	△320,480	81.8	0
立替金償還金 (一般区域)	7,825,000	7,825,000	0	100.0	372,619	
固 定 資 産 売 却 代 金 (一般区域)	53,000	53,444	444	100.8	3,958	
合 計	4,453,162,000	4,372,000,890	△81,161,110	98.2	376,577	
内 訳	一般区域	4,451,398,000	4,370,557,370	△80,840,630	98.2	376,577
	特定区域	1,764,000	1,443,520	△320,480	81.8	0

企業債は、公共下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分下水道事業債及び流域下水道事業債で、それぞれ下水道管布設工事等の建設工事、企業債償還金及び各流域下水道事業費の建設負担金に対するものである。

交付金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の下水道管布設工事等に対するものである。

出資金は、下水道普及特別対策事業に係る企業債、緊急下水道整備特定事業に係る企業債等の元金償還金に対し 2 億 9,379 万 5,136 円、公共下水道事業費に対し 9,910 万円が一般会計から出資されたものである。

負担金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区等の受益者負担金 1 億 5,943 万 8,670 円、支障移転工事等に係る一般会計からの工事負担金 428 万 8,640 円である。

立替金償還金は、五条川右岸流域下水道事業における下水道浄化センター管理運営費の立替金が愛知県から償還されたものである。

固定資産売却代金は、自動車2台が売却されたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額75億7,937万5,000円に対し、決算額74億8,299万6,606円、執行率98.7%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	499,479,000	476,977,475	342	22,501,183	95.5	32,381,633
内 一般区域	321,696,000	313,152,683	342	8,542,975	97.3	21,018,244
内 特定区域	177,783,000	163,824,792	0	13,958,208	92.1	11,363,389
拡張事業費	530,931,000	522,312,473	0	8,618,527	98.4	37,856,410
内 一般区域	529,331,000	522,312,473	0	7,018,527	98.7	37,856,410
内 特定区域	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0	0
企業債償還金	4,059,999,000	4,059,997,692	0	1,308	100.0	0
内 一般区域	4,028,317,000	4,028,316,641	0	359	100.0	0
内 特定区域	31,682,000	31,681,051	0	949	100.0	0
日光川上流流域 下水道事業費 (一般区域)	1,813,006,000	1,757,124,996	0	55,881,004	96.9	113,433,421
五条川右岸流域 下水道事業費 (一般区域)	675,960,000	666,583,970	0	9,376,030	98.6	41,648,655
合 計	7,579,375,000	7,482,996,606	342	96,378,052	98.7	225,320,119
内 一般区域	7,368,310,000	7,287,490,763	342	80,818,895	98.9	213,956,730
内 特定区域	211,065,000	195,505,843	0	15,559,157	92.6	11,363,389

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

○建設改良費では、改良費のうち、平和ポンプ場ほか改良調査等業務委託などの委託料2,967万6,348円、東部浄化センター脱水汚泥搬出設備設置工事始め33工事の工事請負費2億5,258万3,020円である。

○拡張事業費では、工事費のうち、北園通貯留槽建設工事委託料4億3,177万4,000円(平成28年度繰越分を含む)、東部処理区(分流西地区)下水取付管布設工事始め38工事の工事請負費6,941万4,840円である。

○日光川上流流域下水道事業費では、建設負担金3,001万2,683円、工事費のうち、日光西

五城中切浦地内ほか汚水支線実施設計業務委託などの委託料 3,157 万 3,800 円、日光大和町荻安賀観音堂地内ほか 1 号幹線等下水道管布設工事始め 142 工事の工事請負費 14 億 4,595 万 5,840 円、下水道管布設に伴う移設工事の負担金 7,817 万 257 円である。

○五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金 2,977 万 5,600 円、工事費のうち、五条千秋町加納馬場出口地内ほか 6 号支線等下水道管布設工事始め 51 工事の工事請負費 5 億 2,288 万 5,240 円である。

イ 特定区域公共下水道

○建設改良費では、改良費のうち、萩原町萩原松山地内ほか下水道管改良実施設計業務委託などの委託料 1,800 万 9,648 円、奥町南目草地内ほか下水道管改良工事始め 38 工事の工事請負費 1 億 3,406 万 5,455 円である。

資本的支出総額 74 億 8,299 万 6,606 円に対し、資本的収入総額は 43 億 7,200 万 890 円で、31 億 1,099 万 5,716 円収支不足となっているが、繰越工事資金 953 万 7,000 円、減債積立金の取崩額 1 億 2,768 万 1,051 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,119 万 8,972 円、過年度分損益勘定留保資金 23 億 3,421 万 2,534 円及び当年度分損益勘定留保資金 4 億 6,836 万 6,159 円により補てんされている。

なお、一般区域公共下水道における建設改良費の東部浄化センター脱水汚泥搬出設備設置工事の工事請負費 342 円が、継続費逓次繰越として翌年度へ繰り越された。

また、地方公営企業法第 26 条の規定により前年度から繰り越された一般区域公共下水道における拡張事業費の北園通貯留槽建設工事委託料 8,907 万 4,000 円は、全額執行された。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 33 億 8,876 万 250 円、営業外収益 45 億 5,463 万 3,704 円に対し、営業費用 64 億 146 万 9,090 円、営業外費用 15 億 275 万 1,143 円となった。

この結果、営業損益では、30 億 1,270 万 8,840 円の営業損失（一般区域 26 億 6,384 万 9,283 円、特定区域 3 億 4,885 万 9,557 円）となり、前年度 28 億 6,734 万 7,963 円の営業損失から 1 億 4,536 万 877 円損失が増加した。

また、経常損益では、3,917 万 3,721 円の経常利益（一般区域 1 億 5,406 万 3,680 円の経常利益、特定区域 1 億 1,488 万 9,959 円の経常損失）となり、前年度 1 億 1,024 万 5,372 円の経常利益から 7,107 万 1,651 円利益が減少した。

最終損益では、経常損益に特別利益 449 万 7,497 円、特別損失 1 億 1,421 万 197 円を加減し、7,053 万 8,979 円の純損失（一般区域 6,331 万 8,951 円の純利益、特定区域 1 億 3,385 万 7,930 円の純損失）となり、前年度 3,916 万 6,332 円の純利益から 1 億 970 万 5,311 円利益が減少した。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度	
		決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比
下水道事業収益		円 8,035,802,294	% 96.2	円 8,055,583,387	% 100.2	円 7,947,891,451	% 98.7
内 訳	一般区域	7,243,276,582	98.0	7,286,018,873	100.6	7,201,686,288	98.8
	特定区域	792,525,712	82.4	773,999,711	97.7	746,205,163	96.4
うち下水道収益		2,328,695,845	100.0	2,360,996,911	101.4	2,425,459,557	102.7
内 訳	一般区域	1,789,458,922	102.3	1,825,484,625	102.0	1,922,530,758	105.3
	特定区域	539,236,923	93.1	535,512,286	99.3	502,928,799	93.9
下水道事業費		7,941,128,911	97.8	8,016,417,055	100.9	8,018,430,430	100.0
内 訳	一般区域	7,079,331,861	97.0	7,189,811,641	101.6	7,138,367,337	99.3
	特定区域	861,797,050	105.2	831,040,611	96.4	880,063,093	105.9
うち人件費		459,276,244	74.1	425,252,893	92.6	562,543,417	132.3
内 訳	一般区域	368,793,368	66.2	369,218,185	100.1	477,109,645	129.2
	特定区域	90,482,876	144.1	60,469,905	66.8	85,433,772	141.3
うち物件費		1,255,104,104	96.0	1,253,504,826	99.9	1,370,042,784	109.3
内 訳	一般区域	889,466,028	92.9	865,012,313	97.3	933,279,374	107.9
	特定区域	365,638,076	104.5	388,492,513	106.3	436,763,410	112.4
純 利 益 ・ △ 純 損 失		94,673,383		39,166,332		△70,538,979	
内 訳	一般区域	163,944,721		96,207,232		63,318,951	
	特定区域	△69,271,338		△57,040,900		△133,857,930	

(注) 平成28年度の下水道事業収益、下水道事業費及び人件費の決算額は、下水道事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の決算額の計とは一致しない。

前表のとおり、前年度に比べ下水道事業費が横ばいであったことに対し、下水道事業収益は1.3%減少しており、その結果、前年度3,916万6,332円の純利益から、本年度は7,053万8,979円の純損失となった。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$ ）は、99.1%で前年度に比べ1.4ポイント下降している。

(1) 収 益

ア 一般区域公共下水道

営業収益は、28億8,582万9,451円で前年度に比べ3,048万1,772円（1.1%）増加している。増加した主なものは、下水道収益9,704万6,133円（5.3%）である。これは、下水道使用料の料金改定が行われたこと、流域関連公共下水道における供用開始に伴う排水人口の増加や

水洗化の促進により、一般用の使用水量が増加したことなどによるものである。なお、減少したものは、負担金 6,683 万 3,361 円 (6.5%) である。これは、一般会計からの負担金及び補助金の算出方法を改めたことに伴い、雨水処理負担金の一部を営業外収益の分流式下水道負担金に計上することとなったことなどによるものである。

営業外収益は、43 億 1,481 万 7,307 円で前年度に比べ 204 万 4,798 円 (0.0%) 増加している。増加したものは負担金 5,874 万 2,209 円 (3.4%) であり、前述のとおり営業収益の雨水処理負担金の一部を分流式下水道負担金に計上するよう改めたことなどによるものである。なお、減少した主なものは、一般会計補助金 3,368 万 9,273 円 (2.0%)、長期前受金戻入 2,222 万 7,410 円 (2.5%) である。一般会計補助金の減少は、算出方法の見直しに伴い、補助金の対象となる資本費が減少したことによるものである。長期前受金戻入の減少は、国庫補助金を財源とする固定資産の減価償却が終了したことなどによるものである。

特別利益は、103 万 9,530 円で前年度に比べ 1 億 1,685 万 9,155 円 (99.1%) 減少している。減少した主なものは、退職給付引当金戻入益 1 億 1,712 万 8,668 円 (皆減) である。これは、前年度にあった人員変更等に伴う退職給付引当金の過剰分の戻入が皆減したことによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業収益は、5 億 293 万 799 円で前年度に比べ 3,258 万 1,487 円 (6.1%) 減少している。減少したものは、下水道収益 3,258 万 3,487 円 (6.1%) である。これは、繊維産業の一部等で有収水量が減少したことなどによるものである。

営業外収益は、2 億 3,981 万 6,397 円で前年度に比べ 171 万 768 円 (0.7%) 増加している。増加したものは、負担金 294 万 530 円 (2.2%) である。これは、分流式下水道負担金の対象となる減価償却費が増加したことなどによるものである。

特別利益は、345 万 7,967 円で前年度に比べ 307 万 6,171 円 (805.7%) 増加している。増加したものは、貸倒引当金戻入益 338 万 9,677 円 (4,963.7%) である。これは、貸倒懸念債権として貸倒引当金を計上していた未収金が収納されたことによるものである。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
営 業 収 益	下 水 道 収 益	円 2,425,459,557	% 30.5	円 2,360,996,911	% 29.3	% 102.7	
	内 訳	一 般 区 域	1,922,530,758	24.2	1,825,484,625	22.7	105.3
		特 定 区 域	502,928,799	6.3	535,512,286	6.6	93.9
	負 担 金	959,870,693	12.1	1,026,704,054	12.7	93.5	
	内 訳	一 般 区 域	959,870,693	12.1	1,026,704,054	12.7	93.5
		特 定 区 域	0	0.0	—	—	—
	手 数 料 収 益	3,430,000	0.0	3,159,000	0.0	108.6	
	内 訳	一 般 区 域	3,428,000	0.0	3,159,000	0.0	108.5
		特 定 区 域	2,000	0.0	—	—	—
	計	3,388,760,250	42.6	3,390,859,965	42.1	99.9	
	内 訳	一 般 区 域	2,885,829,451	36.3	2,855,347,679	35.4	101.1
		特 定 区 域	502,930,799	6.3	535,512,286	6.6	93.9
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	1,684,249,959	21.2	1,717,939,232	21.3	98.0
		内 訳	一 般 区 域	1,684,249,959	21.2	1,717,939,232	21.3
特 定 区 域			0	0.0	—	—	—
負 担 金		1,915,059,142	24.1	1,853,376,403	23.0	103.3	
内 訳		一 般 区 域	1,777,407,968	22.4	1,718,665,759	21.3	103.4
		特 定 区 域	137,651,174	1.7	134,710,644	1.7	102.2
受 取 利 息		13,544,869	0.2	14,304,404	0.2	94.7	
内 訳		一 般 区 域	466,102	0.0	627,742	0.0	74.3
		特 定 区 域	13,078,767	0.2	13,676,662	0.2	95.6
雑 収 益		2,627,773	0.0	3,519,402	0.0	74.7	
内 訳		一 般 区 域	1,721,811	0.0	2,340,899	0.0	73.6
		特 定 区 域	905,962	0.0	1,178,503	0.0	76.9
長 期 前 受 金 戻 入		939,151,961	11.8	961,738,697	11.9	97.7	
内 訳		一 般 区 域	850,971,467	10.7	873,198,877	10.8	97.5
	特 定 区 域	88,180,494	1.1	88,539,820	1.1	99.6	
計	4,554,633,704	57.3	4,550,878,138	56.5	100.1		
内 訳	一 般 区 域	4,314,817,307	54.3	4,312,772,509	53.5	100.0	
	特 定 区 域	239,816,397	3.0	238,105,629	3.0	100.7	

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
特 別 利 益	過 年 度 収 益	円 587,053	% 0.0	円 1,083,523	% 0.0	% 54.2
	内 一 般 区 域	587,053	0.0	770,017	0.0	76.2
		特 定 区 域	0	0.0	313,506	0.0
	固 定 資 産 売 却 益	9,773	0.0	—	—	—
	内 一 般 区 域	9,773	0.0	—	—	—
		特 定 区 域	0	0.0	—	—
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,900,671	0.0	68,290	0.0	5,711.9
	内 一 般 区 域	442,704	0.0	—	—	—
		特 定 区 域	3,457,967	0.0	68,290	0.0
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 (一 般 区 域)	—	—	117,128,668	1.5	—
	計	4,497,497	0.1	113,845,284	1.4	4.0
	内 一 般 区 域	1,039,530	0.0	117,898,685	1.5	0.9
		特 定 区 域	3,457,967	0.0	381,796	0.0
	合 計	7,947,891,451	100.0	8,055,583,387	100.0	98.7
内 一 般 区 域	7,201,686,288	90.6	7,286,018,873	90.4	98.8	
	特 定 区 域	746,205,163	9.4	773,999,711	9.6	96.4

(注) 平成28年度の特別利益の計及び下水道事業収益の合計の決算額は、一般区域の退職給付引当金戻入益と特定区域の退職給付引当金繰入額を相殺消去し、純計としたものである。

(2) 費 用

ア 一般区域公共下水道

営業費用は、55億4,967万8,734円で前年度に比べ8,346万8,305円(1.5%)増加している。増加した主なものは、修繕費3,403万6,496円(24.0%)、負担金2,758万7,320円(4.0%)、動力費2,159万1,156円(13.2%)である。修繕費の増加は、西部浄化センターにおいて修繕工事件数が増加したことなどによるものである。負担金の増加は、流域関連公共下水道における有収水量の増加に伴い、流域下水道管理費の負担金が増加したことなどによるものである。動力費の増加は、電気料金単価が上昇したことなどによるものである。一方、減少した主なものは、減価償却費1,939万1,945円(0.6%)である。これは、西部浄化センター本館と東部浄化センター焼却設備が償却終了となったことなどによるものである。なお、手数料が9,880万6,243円(519.4%)増加し、委託料が8,841万5,733円(18.2%)減少しているが、これは年間を通して行う業務以外の業務に係る費用について委託料から手数料に節を変更したことが主

な要因である。

営業外費用は、14億9,690万4,344円で前年度に比べ6,992万2,763円（4.5%）減少している。減少したものは、支払利息7,203万8,168円（4.7%）である。

特別損失は、9,178万4,259円で前年度に比べ6,498万9,846円（41.5%）減少している。減少した主なものは、過年度損失1億5,644万6,062円（99.8%）である。これは、前年度にあった一般会計負担金の返還が皆減したことなどによるものである。なお、増加したものは、退職給付引当金繰入額9,150万6,575円（皆増）である。これは、前年度末における退職給付引当金の計上誤りが判明し、本年度の繰入れにより修正したことなどによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業費用は、8億5,179万356円で前年度に比べ5,979万2,857円（7.5%）増加している。増加した主なものは、修繕費4,022万1,706円（66.9%）、動力費2,219万3,292円（22.2%）である。修繕費の増加は、西部浄化センターにおいて修繕工事件数が増加したことなどによるものである。動力費の増加は、電気料金単価が上昇したことなどによるものである。なお、手数料が4,241万6,051円（902.1%）増加し、委託料が6,170万27円（29.4%）減少しているが、これは、一般区域公共下水道と同様、一部の業務に係る費用を委託料から手数料に節を変更したことが主な要因である。

営業外費用は、584万6,799円で前年度に比べ61万897円（9.5%）減少している。

特別損失は、2,242万5,938円で前年度に比べ1,015万9,478円（31.2%）減少している。減少したものは、過年度損失2,815万219円（皆減）である。これは、前年度にあった一般会計負担金の返還が皆減したことによるものである。なお、増加したものは、退職給付引当金繰入額1,799万741円（405.6%）である。これは、人事異動や人員配置の変更などによる繰入れが増加したことによるものである。また、一般区域公共下水道と同様に、前年度末における退職給付引当金の計上誤りが判明し、本年度の繰入れにより修正している。

下水道事業費を経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
業 費 用	人 件 費	448,610,904	5.6	425,252,893	5.3	105.5
	内 一 般 区 域	385,603,070	4.8	369,218,185	4.6	104.4
	内 特 定 区 域	63,007,834	0.8	56,034,708	0.7	112.4
	委 託 料	546,233,272	6.8	696,349,032	8.7	78.4
	内 一 般 区 域	398,361,635	5.0	486,777,368	6.1	81.8
	内 特 定 区 域	147,871,637	1.8	209,571,664	2.6	70.6
	手 数 料	164,946,233	2.1	23,723,939	0.3	695.3
	内 一 般 区 域	117,828,267	1.5	19,022,024	0.2	619.4
	内 特 定 区 域	47,117,966	0.6	4,701,915	0.1	1,002.1
	賃 借 料	11,500,532	0.1	12,082,742	0.2	95.2
	内 一 般 区 域	11,157,361	0.1	11,514,684	0.1	96.9
	内 特 定 区 域	343,171	0.0	568,058	0.0	60.4
	修 繕 費	276,012,600	3.4	201,754,398	2.5	136.8
	内 一 般 区 域	175,700,292	2.2	141,663,796	1.8	124.0
	内 特 定 区 域	100,312,308	1.3	60,090,602	0.7	166.9
	動 力 費	307,336,997	3.8	263,552,549	3.3	116.6
	内 一 般 区 域	185,381,144	2.3	163,789,988	2.0	113.2
	内 特 定 区 域	121,955,853	1.5	99,762,561	1.2	122.2
	薬 品 費	30,100,620	0.4	27,049,115	0.3	111.3
	内 一 般 区 域	18,750,761	0.2	16,105,346	0.2	116.4
内 特 定 区 域	11,349,859	0.1	10,943,769	0.1	103.7	
材 料 費	190,020	0.0	116,770	0.0	162.7	
内 一 般 区 域	116,720	0.0	116,770	0.0	100.0	
内 特 定 区 域	73,300	0.0	—	—	—	

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営	工 事 請 負 費	円 2,469,440	% 0.0	円 1,603,520	% 0.0	% 154.0
	内 一 般 区 域	2,069,440	0.0	1,603,520	0.0	129.1
		内 特 定 区 域	400,000	0.0	—	—
	負 担 金	712,470,407	8.9	684,890,167	8.5	104.0
	内 一 般 区 域	712,150,229	8.9	684,562,909	8.5	104.0
		内 特 定 区 域	320,178	0.0	327,258	0.0
	量水器取替補修費	2,357,190	0.0	1,072,250	0.0	219.8
	内 一 般 区 域	1,318,290	0.0	1,072,250	0.0	122.9
		内 特 定 区 域	1,038,900	0.0	—	—
	減 価 償 却 費	3,846,606,920	48.0	3,856,994,940	48.1	99.7
内 一 般 区 域	3,497,022,519	43.6	3,516,414,464	43.9	99.4	
	内 特 定 区 域	349,584,401	4.4	340,580,476	4.2	102.6
費	資 産 減 耗 費	18,900,862	0.2	28,801,409	0.4	65.6
内 一 般 区 域	17,509,262	0.2	23,695,591	0.3	73.9	
	内 特 定 区 域	1,391,600	0.0	5,105,818	0.1	27.3
用	そ の 他	33,733,093	0.4	34,964,204	0.4	96.5
内 一 般 区 域	26,709,744	0.3	30,653,534	0.4	87.1	
	内 特 定 区 域	7,023,349	0.1	4,310,670	0.1	162.9
	計	6,401,469,090	79.8	6,258,207,928	78.1	102.3
内 一 般 区 域	5,549,678,734	69.2	5,466,210,429	68.2	101.5	
	内 特 定 区 域	851,790,356	10.6	791,997,499	9.9	107.5

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	円 1,475,396,969	% 18.4	円 1,548,003,662	% 19.3	% 95.3
	内 一 般 区 域	1,469,677,489	18.3	1,541,715,657	19.2	95.3
	内 特 定 区 域	5,719,480	0.1	6,288,005	0.1	91.0
	雑 支 出	27,354,174	0.3	25,281,141	0.3	108.2
	内 一 般 区 域	27,226,855	0.3	25,111,450	0.3	108.4
	内 特 定 区 域	127,319	0.0	169,691	0.0	75.0
	計	1,502,751,143	18.7	1,573,284,803	19.6	95.5
	内 一 般 区 域	1,496,904,344	18.7	1,566,827,107	19.5	95.5
	内 特 定 区 域	5,846,799	0.1	6,457,696	0.1	90.5
	特 別 損 失	過 年 度 損 失	237,908	0.0	184,834,189	2.3
内 一 般 区 域		237,908	0.0	156,683,970	2.0	0.2
内 特 定 区 域		0	0.0	28,150,219	0.4	—
固 定 資 産 売 却 損		39,776	0.0	90,135	0.0	44.1
内 一 般 区 域		39,776	0.0	90,135	0.0	44.1
内 特 定 区 域		0	0.0	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入		113,932,513	1.4	4,435,197	0.1	2,568.8
内 一 般 区 域		91,506,575	1.1	—	—	—
内 特 定 区 域		22,425,938	0.3	4,435,197	0.1	505.6
計		114,210,197	1.4	184,924,324	2.3	61.8
内 一 般 区 域	91,784,259	1.1	156,774,105	2.0	58.5	
内 特 定 区 域	22,425,938	0.3	32,585,416	0.4	68.8	
合 計	8,018,430,430	100.0	8,016,417,055	100.0	100.0	
内 一 般 区 域	7,138,367,337	89.0	7,189,811,641	89.7	99.3	
内 特 定 区 域	880,063,093	11.0	831,040,611	10.4	105.9	

(注) 1 人件費には、特別損失の分は含めていない。

2 平成28年度の特別損失の計及び下水道事業費の合計の決算額は、特定区域の退職給付引当金繰入額と一般区域の退職給付引当金戻入益とを相殺消去し、純計としたものである。

なお、事業の経済性を評価するため経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		算 式	平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減
経営資本営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	△2.13 %	△2.02 %	△0.11
内	一般区域		△1.97	△1.93	△0.04
訳	特定区域		△5.67	△4.01	△1.66
経営資本回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.02 回	0.02 回	0.00
内	一般区域		0.02	0.02	0.00
訳	特定区域		0.08	0.08	0.00
営業収益営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△88.90 %	△84.56 %	△4.34
内	一般区域		△92.31	△91.44	△0.87
訳	特定区域		△69.37	△47.90	△21.47

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資)

平均経営資本 = (期首在高 + 期末在高) × 1/2

ア 一般区域公共下水道

前表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度のマイナス 1.93%から本年度はマイナス 1.97%となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、下水道収益等の増加により営業収益が増加したものの、修繕費、負担金、動力費等の増加により営業費用が営業収益以上に増加したため、営業損失が拡大したことが要因である。

イ 特定区域公共下水道

前表のとおり、経営資本営業利益率は、前年度のマイナス 4.01%から本年度はマイナス 5.67%となった。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、下水道収益の減少により営業収益が減少し、修繕費、動力費等の増加により営業費用が増加したため、営業損失が拡大したことが要因である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、1,487億8,012万5,050円で前年度に比べ4億9,621万5,260円(0.3%)減少している。資産の構成比率は、固定資産95.2%、流動資産4.8%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,487億8,012万5,050円で、その構成比率は固定負債52.0%、流動負債4.6%、繰延収益21.5%、資本金18.0%、剰余金3.9%となっている。

(1) 固 定 資 産

固定資産総額は、1,416億7,570万4,506円で前年度に比べ6億4,461万7,373円(0.5%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減	前年度対 比
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	134,070,264,155	134,596,660,966	△526,396,811	99.6
内				
一 般 区 域	129,619,901,650	129,948,139,092	△328,237,442	99.7
特 定 区 域	4,450,362,505	4,648,521,874	△198,159,369	95.7
無 形 固 定 資 産	5,879,350,604	5,990,224,449	△110,873,845	98.1
内				
一 般 区 域	5,879,350,604	5,990,224,449	△110,873,845	98.1
特 定 区 域	0	—	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	1,726,089,747	1,733,436,464	△7,346,717	99.6
内				
一 般 区 域	26,522,000	33,974,381	△7,452,381	78.1
特 定 区 域	1,699,567,747	1,699,462,083	105,664	100.0
合 計	141,675,704,506	142,320,321,879	△644,617,373	99.5
内				
一 般 区 域	135,525,774,254	135,972,337,922	△446,563,668	99.7
特 定 区 域	6,149,930,252	6,347,983,957	△198,053,705	96.9

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,355億2,577万4,254円で前年度に比べ4億4,656万3,668円(0.3%)減少している。これは主に、有形固定資産で日光川上流処理区・五条川右岸処理区下水道管布設工事等による増加よりも、減価償却や固定資産の除却による減少が大きかったためである。なお、無形固定資産の流域下水道利用権は、55億9,843万9,591円で前年度に比べ1億434万4,732円(1.8%)減少している。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、61億4,993万252円で前年度に比べ1億9,805万3,705円(3.1%)減少している。これは主に、有形固定資産で奥町南目草地内ほか下水道管改良工事等による増加よりも、減価償却や固定資産の除却による減少が大きかったためである。

(2) 流動資産

流動資産総額は、71億442万544円で前年度に比べ1億4,840万2,113円(2.1%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減	前年度 対 比
現金預金		円 6,675,041,810	円 6,514,523,663	円 160,518,147	% 102.5
内 訳	一般区域	5,045,843,603	4,677,265,452	368,578,151	107.9
	特定区域	1,629,198,207	1,837,258,211	△208,060,004	88.7
営業未収金		356,206,736	335,429,807	20,776,929	106.2
内 訳	一般区域	209,711,931	185,478,025	24,233,906	113.1
	特定区域	146,494,805	149,951,782	△3,456,977	97.7
営業未収金 貸倒引当金		△49,997,541	△53,512,696	3,515,155	93.4
内 訳	一般区域	△1,640,395	△1,597,109	△43,286	102.7
	特定区域	△48,357,146	△51,915,587	3,558,441	93.1
営業外未収金		100,999,550	121,711,677	△20,712,127	83.0
内 訳	一般区域	93,237,346	109,398,083	△16,160,737	85.2
	特定区域	7,762,204	12,313,594	△4,551,390	63.0
その他未収金		22,212,647	18,803,026	3,409,621	118.1
内 訳	一般区域	21,032,647	18,803,026	2,229,621	111.9
	特定区域	1,180,000	—	1,180,000	—
その他未収金 貸倒引当金		△471,174	△500,354	29,180	94.2
内 訳	一般区域	△471,174	△500,354	29,180	94.2
	特定区域	0	—	0	—
計		428,950,218	421,931,460	7,018,758	101.7
内 訳	一般区域	321,870,355	311,581,671	10,288,684	103.3
	特定区域	107,079,863	110,349,789	△3,269,926	97.0
貯 蔵 品		397,640	448,560	△50,920	88.6
内 訳	一般区域	397,640	448,560	△50,920	88.6
	特定区域	0	—	0	—
前 払 金		30,876	19,114,748	△19,083,872	0.2
内 訳	一般区域	30,876	19,114,748	△19,083,872	0.2
	特定区域	0	—	0	—
合 計		7,104,420,544	6,956,018,431	148,402,113	102.1
内 訳	一般区域	5,368,142,474	5,008,410,431	359,732,043	107.2
	特定区域	1,736,278,070	1,947,608,000	△211,329,930	89.1

ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金及び貸倒引当金を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減	前年度対 比
未 収 金 （ 固 定 資 産 ・ 流 動 資 産 合 算 ）	営 業 未 収 金	円 358,466,503	円 339,783,315	円 18,683,188	% 105.5
	内				
	一 般 区 域	211,971,698	189,826,221	22,145,477	111.7
	特 定 区 域	146,494,805	149,957,094	△3,462,289	97.7
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△52,257,308	△57,866,204	5,608,896	90.3
	内				
	一 般 区 域	△3,900,162	△5,945,305	2,045,143	65.6
	特 定 区 域	△48,357,146	△51,920,899	3,563,753	93.1
	営 業 外 未 収 金	100,999,550	121,711,677	△20,712,127	83.0
	内				
	一 般 区 域	93,237,346	109,398,083	△16,160,737	85.2
	特 定 区 域	7,762,204	12,313,594	△4,551,390	63.0
	そ の 他 未 収 金	23,275,047	18,829,290	4,445,757	123.6
	内				
	一 般 区 域	22,095,047	18,829,290	3,265,757	117.3
	特 定 区 域	1,180,000	—	1,180,000	—
	そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△1,533,574	△526,618	△1,006,956	291.2
	内				
	一 般 区 域	△1,533,574	△526,618	△1,006,956	291.2
	特 定 区 域	0	—	0	—
未 収 金 計	482,741,100	480,324,282	2,416,818	100.5	
内					
一 般 区 域	327,304,091	318,053,594	9,250,497	102.9	
特 定 区 域	155,437,009	162,270,688	△6,833,679	95.8	
貸 倒 引 当 金 計	△53,790,882	△58,392,822	4,601,940	92.1	
内					
一 般 区 域	△5,433,736	△6,471,923	1,038,187	84.0	
特 定 区 域	△48,357,146	△51,920,899	3,563,753	93.1	

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料2億494万8,075円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金8,344万8,138円であり、その他未収金では受益者負担金854万4,201円、立替金償還金782万5,000円である。

特定区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料1億4,648万5,197円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金583万2,852円であり、その他未収金では下水道管等の支障移転に係る工事負担金である。

一般区域公共下水道の下水道使用料は、3月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により

納付されるため、それを加味して収納率を算出すると、98.5%（前年度 98.3%）となる。同様にして、下水道使用料の未収額を前年度と比較すると、現年度分、過年度分ともに減少している。

特定区域公共下水道の下水道使用料は、2月検針分のうち口座振替分と3月検針分が翌年度に入ってから納付されるため、それを加味して収納率を算出すると、89.5%（前年度 90.5%）となる。同様にして、下水道使用料の未収額を前年度と比較すると、現年度分は増加し、過年度分は減少している。

一般区域公共下水道の受益者負担金の未収額は、前年度と比較すると減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

そこで、不納欠損額をみると、一般区域公共下水道の下水道使用料は、160万2,439円で前年度に比べ11万6,528円（7.8%）増加しており、特定区域公共下水道の下水道使用料は、10万5,786円で前年度に比べ10万868円（2,051.0%）増加している。また、一般区域公共下水道の受益者負担金は、66万1,734円で前年度に比べ6,094円（0.9%）増加している。

今後とも未収金発生防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、773億2,008万3,959円で前年度に比べ14億5,390万8,044円(1.8%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減	前年度対 比
企 業 債	円 76,650,543,867	円 78,181,079,590	円 △1,530,535,723	% 98.0
内 一 般 区 域	76,394,587,475	77,892,864,585	△1,498,277,110	98.1
内 特 定 区 域	255,956,392	288,215,005	△32,258,613	88.8
退 職 給 付 引 当 金	669,540,092	590,642,523	78,897,569	113.4
内 一 般 区 域	598,379,157	545,654,056	52,725,101	109.7
内 特 定 区 域	71,160,935	44,988,467	26,172,468	158.2
リ ー ス 債 務	—	2,269,890	△2,269,890	—
内 一 般 区 域	—	2,042,901	△2,042,901	—
内 特 定 区 域	—	226,989	△226,989	—
合 計	77,320,083,959	78,773,992,003	△1,453,908,044	98.2
内 一 般 区 域	76,992,966,632	78,440,561,542	△1,447,594,910	98.2
内 特 定 区 域	327,117,327	333,430,461	△6,313,134	98.1

一般区域公共下水道の固定負債総額は、769億9,296万6,632円で前年度に比べ14億4,759万4,910円(1.8%)減少している。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、3億2,711万7,327円で前年度に比べ631万3,134円(1.9%)減少している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、67億7,393万8,986円で前年度に比べ5億3,085万3,246円(8.5%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減	前年度対 比	
企 業 債		円 4,412,635,723	円 4,059,997,692	円 352,638,031	% 108.7	
	内 訳	一般区域	4,380,377,110	4,028,316,641	352,060,469	108.7
		特定区域	32,258,613	31,681,051	577,562	101.8
未 払 金	営業未払金	447,149,086	332,695,890	114,453,196	134.4	
	内 訳	一般区域	374,510,680	275,194,567	99,316,113	136.1
		特定区域	72,638,406	57,501,323	15,137,083	126.3
	営業外未払金	130,659,219	68,397,972	62,261,247	191.0	
	内 訳	一般区域	130,375,222	68,082,801	62,292,421	191.5
		特定区域	283,997	315,171	△31,174	90.1
	その他未払金	1,724,108,399	1,714,940,716	9,167,683	100.5	
	内 訳	一般区域	1,693,092,637	1,491,196,265	201,896,372	113.5
		特定区域	31,015,762	223,744,451	△192,728,689	13.9
	計	2,301,916,704	2,116,034,578	185,882,126	108.8	
内 訳	一般区域	2,197,978,539	1,834,473,633	363,504,906	119.8	
	特定区域	103,938,165	281,560,945	△177,622,780	36.9	
賞 与 引 当 金	53,402,754	52,254,782	1,147,972	102.2		
内 訳	一般区域	47,754,689	48,042,249	△287,560	99.4	
	特定区域	5,648,065	4,212,533	1,435,532	134.1	
預 り 金	3,713,915	10,265,388	△6,551,473	36.2		
内 訳	一般区域	3,396,786	3,408,209	△11,423	99.7	
	特定区域	317,129	6,857,179	△6,540,050	4.6	
リ ー ス 債 務	2,269,890	4,533,300	△2,263,410	50.1		
内 訳	一般区域	2,042,901	4,079,970	△2,037,069	50.1	
	特定区域	226,989	453,330	△226,341	50.1	
合 計	6,773,938,986	6,243,085,740	530,853,246	108.5		
内 訳	一般区域	6,631,550,025	5,918,320,702	713,229,323	112.1	
	特定区域	142,388,961	324,765,038	△182,376,077	43.8	

一般区域公共下水道の流動負債総額は、66億3,155万25円で前年度に比べ7億1,322万9,323円（12.1%）増加している。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、1億4,238万8,961円で前年度に比べ1億8,237万6,077円（56.2%）減少している。

一般区域公共下水道の未払金のうち主なものは、営業未払金では

日光川上流流域下水道維持管理費負担金ほか負担金	1億3,733万8,542円
退職手当	7,011万7,667円

であり、営業外未払金では

企業債利息	1億3,037万4,826円
-------	----------------

であり、その他未払金では

日光川上流流域下水道事業費の工事請負費	計 53 件	7億4,968万920円
平成26年度協定北園通貯留槽建設工事事業団委託料		3億32万4,000円
企業債償還元金		2億2,037万4,153円
五条川右岸流域下水道事業費の工事請負費	計 19 件	1億6,539万3,360円
建設改良費の工事請負費	計 13 件	1億5,475万8,546円

である。

特定区域公共下水道の未払金のうち主なものは、営業未払金では西部浄化センター（特水系）焼却設備修理工事ほか処理場費修繕費4,409万6,617円であり、営業外未払金では企業債利息28万3,997円であり、その他未払金では建設改良費の4件の工事請負費1,798万5,283円である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は319億7,630万2,276円で前年度に比べ1億448万3,381円(0.3%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減	前年度 対 比
長期前受金	円 49,389,843,124	円 48,348,317,977	円 1,041,525,147	% 102.2
内 一 般 区 域	45,819,236,934	44,777,220,106	1,042,016,828	102.3
内 特 定 区 域	3,570,606,190	3,571,097,871	△491,681	100.0
収益化累計額	△17,413,540,848	△16,476,499,082	△937,041,766	105.7
内 一 般 区 域	△14,940,023,208	△14,089,326,255	△850,696,953	106.0
内 特 定 区 域	△2,473,517,640	△2,387,172,827	△86,344,813	103.6
合 計	31,976,302,276	31,871,818,895	104,483,381	100.3
内 一 般 区 域	30,879,213,726	30,687,893,851	191,319,875	100.6
内 特 定 区 域	1,097,088,550	1,183,925,044	△86,836,494	92.7

(6) 資 本 金

資本金総額は、268 億 3,690 万 2,409 円で前年度に比べ 5 億 8,700 万 9,087 円 (2.2%) 増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減 内 訳
自	固有資本金	円 602,931,330	円 602,931,330	円 0
	内			
訳	一般区域	535,182,856	535,182,856	0
	特定区域	67,748,474	67,748,474	0
	繰入資本金	20,063,286,262	19,670,391,126	392,895,136
己	内			
	訳			
	一般区域	18,868,683,077	18,475,787,941	104,060,629 (普及特別対策分元金償還金出資金) 99,100,000 (公共下水道事業費出資金) 88,964,217 (臨時措置分元金償還金出資金) 46,346,641 (流域下水道事業費出資金) 45,573,649 (臨時財政特例債元金償還金出資金) 8,850,000 (特別措置分元金償還金出資金)
	特定区域	1,194,603,185	1,194,603,185	0
	組入資本金	2,720,226,302	2,526,112,351	194,113,951
本	内			
	訳			
	一般区域	587,189,221	424,189,221	163,000,000 (未処分利益剰余金より振替)
	特定区域	2,133,037,081	2,101,923,130	31,113,951 (未処分利益剰余金より振替)
	引継資本金	3,450,458,515	3,450,458,515	0
金	内			
	訳			
	一般区域	3,450,458,515	3,450,458,515	0
	特定区域	0	—	0
	計	26,836,902,409	26,249,893,322	587,009,087
内	一般区域	23,441,513,669	22,885,618,533	555,895,136
	訳			
	特定区域	3,395,388,740	3,364,274,789	31,113,951

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、58 億 7,289 万 7,420 円で前年度に比べ 2 億 6,465 万 2,930 円（4.3%）減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金	円 3,128,596,701	円 3,128,596,701	円 0
内 一 般 区 域	1,388,523,840	1,388,523,840	0
内 特 定 区 域	1,740,072,861	1,740,072,861	0
利 益 積 立 金	63,852,437	95,533,488	96,000,000（繰入） △127,681,051（取崩し）
内 一 般 区 域	0	0	96,000,000（繰入） △96,000,000（取崩し）
内 特 定 区 域	63,852,437	95,533,488	△31,681,051（取崩し）
利 益 積 立 金	2,314,872,029	2,448,729,959	△133,857,930（取崩し）
内 一 般 区 域	1,251,309,327	1,251,309,327	0
内 特 定 区 域	1,063,562,702	1,197,420,632	△133,857,930（取崩し）
未処分利益剰余金 未処理欠損金(△)	365,576,253	464,690,202	△96,000,000（減債積立金） △194,113,951（議会の議決による処分） 127,681,051（減債積立金の取崩し） 133,857,930（利益積立金の取崩し） △70,538,979（当年度純損失）
内 一 般 区 域	308,839,509	408,520,558	△96,000,000（減債積立金） △163,000,000（議会の議決による処分） 96,000,000（減債積立金の取崩し） 63,318,951（当年度純利益）
内 特 定 区 域	56,736,744	56,169,644	△31,113,951（議会の議決による処分） 31,681,051（減債積立金の取崩し） 133,857,930（利益積立金の取崩し） △133,857,930（当年度純損失）
計	2,744,300,719	3,008,953,649	△264,652,930
内 一 般 区 域	1,560,148,836	1,659,829,885	△99,681,049
内 特 定 区 域	1,184,151,883	1,349,123,764	△164,971,881
合 計	5,872,897,420	6,137,550,350	△264,652,930
内 一 般 区 域	2,948,672,676	3,048,353,725	△99,681,049
内 特 定 区 域	2,924,224,744	3,089,196,625	△164,971,881

剰余金処分計算書のとおり、一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 3 億 883 万 9,509 円は、6,300 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 2 億 4,583 万 9,509 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。また、特定区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 5,673

万 6,744 円は、全額が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財務分析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 43.5%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 99.8%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇、事業の流動性を測る流動比率は 104.9%で前年度に比べ 6.5 ポイント下降している。

[審査資料 92～97 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、当年度純利益 6,331 万 8,951 円を計上し、長期前受金戻入額などがあつたものの、減価償却費などにより 29 億 3,461 万 2,985 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、当年度純損失 1 億 3,385 万 7,930 円を計上し、長期前受金戻入額などがあつたものの、減価償却費などにより 1 億 6,864 万 7,139 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、交付金等収入などがあつたものの、固定資産の取得による支出により 20 億 2,691 万 4,246 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、工事負担金収入があつたものの、固定資産の取得による支出により 3 億 4,457 万 2,882 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。一般区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、9 億 769 万 8,739 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、1 億 7,592 万 5,743 円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。一般区域公共下水道では、企業債及び一般会計からの出資金による収入があつたものの、企業債の償還による

支出などにより 5 億 3,912 万 588 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、企業債の償還による支出などにより 3,213 万 4,261 円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、一般区域公共下水道では、前年度に比べ 3 億 6,857 万 8,151 円増の 50 億 4,584 万 3,603 円、特定区域公共下水道では、2 億 806 万 4 円減の 16 億 2,919 万 8,207 円となっている。

む す び

以上が平成 29 年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

下水道整備については、本年度も引き続き日光川上流流域下水道処理区、五条川右岸流域下水道処理区において整備を進め、大和町苅安賀地区、千秋町加納馬場地区、北今地区及び木曾川町玉ノ井地区等の一部で供用を開始した。本年度は、両処理区を合わせて 19.8ha の整備を進め、これまでに 2,762.2ha の整備が完了した。これらにより下水道普及率は 67.5% となり、前年度と比べ 0.7 ポイント向上した。

雨水対策については、起地区で雨水管渠 80.6m を布設したほか、第 1・南部排水区浸水被害軽減対策計画に基づき、引き続き北園通貯留槽建設工事を行い、本年度末に完成した。

処理場の施設整備については、東部浄化センターで脱水汚泥搬出設備設置工事始め 3 工事を行い、西部浄化センターで脱水設備監視盤ほか更新工事始め 7 工事を行った。

営業関連業務では、下水道接続促進を図るため、供用開始後 3 年以内の地区で下水道に接続していない世帯等の戸別訪問を 3,549 件行った。

このほか、公共下水道事業の健全な経営と維持管理を行うため、下水道使用料について、平成 29 年 10 月 1 日から基本水量制を廃止し、基本使用料に従量使用料を加えた体系への改定を行うことで、平均 14.4% の引き上げを実施した。この結果、改定しなかった場合と比較して約 8,900 万円の増収となった。また、更なる事業の効率化を図るため、一宮市公共下水道区域の見直しを行うとともに、一宮市公共下水道事業計画の計画期間を延伸するため、事業計画変更設計業務を行った。さらに、大規模地震に備え一宮市上下水道業務継続計画をより実効性のあるものにするため、BCP（業務継続計画）訓練を実施した。

次に、業務状況を前年度と比べてみると、下水道の供用区域の拡大などにより、排水戸数は 2,120 戸 (2.7%)、排水人口は 3,027 人 (1.6%) 増加した。また、水洗化率は 72.3% となり、前年度と比べ 0.6 ポイント向上した。有収水量は、日光川上流流域下水道処理区を中心に一般区域公共下水道で増加したものの、特定区域公共下水道で減少したことにより、全体では 18 万 1,106 m³ (0.7%) 減少した。

本年度の経営成績をみると、一般区域公共下水道事業では、事業収益で 8,433 万 2,585 円 (1.2%) 減の 72 億 168 万 6,288 円、事業費で 5,144 万 4,304 円 (0.7%) 減の 71 億 3,836 万 7,337 円となり、差し引き 6,331 万 8,951 円の純利益となった。特定区域公共下水道事業では、事業収益で 2,779 万 4,548 円 (3.6%) 減の 7 億 4,620 万 5,163 円、事業費で 4,902 万 2,482 円 (5.9%) 増の 8 億 8,006 万 3,093 円となり、差し引き 1 億 3,385 万 7,930 円の純損失となった。この結果、下水道事業全体では 7,053 万 8,979 円の純損失となり、これに前年度からの繰越利益剰余金 3 億 6,869 万 202 円、減債積立金取崩額 1 億 2,768 万 1,051 円、利益積立金取崩額 1 億 3,385 万 7,930 円を加え、資本金への組入額 1 億 9,411 万 3,951 円を減じた結果、3 億 6,557 万 6,253 円の未処分利益剰余金を計上することとなった。

一宮市の下水道事業は、整備途上にあり、供用区域の拡大等により下水道普及率の向上は見

込まれるものの、特定区域公共下水道事業においては有収水量の減少傾向が続いており、必ずしも収益の増加が見込める状況ではなくなっている。一方、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の未普及地区の整備工事、施設・設備の耐震補強及び長寿命化、浸水被害軽減等に今後も多額の資金が必要となることが予想され、これらに伴う企業債の元利償還金、減価償却費、維持管理費等の費用の増加も懸念されるため、下水道事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くと考えられる。

そのような状況の中、本年度は一般区域公共下水道事業で純利益を計上したものの、特定区域公共下水道事業の純損失を賄いきれず、下水道事業全体で純損失を計上することとなった。今後、あらゆる対策を講じて積極的に水洗化率の向上に励み、安定的な使用料収益の確保に取り組むとともに、未収金対策について委託業者と連携を密にし、滞納とならないよう早期収納・収益確保に引き続き努力し、経営の安定性、健全性の確保に努められたい。

一方で、本年度のキャッシュ・フロー計算書をみると、資金期末残高は、管布設工事等の投資活動を抑制したことなどにより、下水道事業全体で前年度に比べ1億6,051万8,147円増加している。今後もアセットマネジメントに基づく資産管理システムを有効に活用しながら、長期的な視点から収益と投資のバランスに留意し、合理的、効率的な事業運営に注力されたい。

最後に、下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠なものであり、かつ、河川等の水質保全の役割を果たすものである。今後も、衛生的かつ快適な生活環境の実現を目指すとともに、集中豪雨の頻発による浸水被害や、発生が懸念されている巨大地震などの災害に備え、膨大な下水道資産を適正に管理し、計画的な下水道施設整備の推進に努められたい。

平成30年8月24日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 井上文男

一宮市監査委員 水谷千恵子

平成29年度一宮市公営企業会計の経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された平成29年度一宮市水道事業会計・下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 29 年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計の経営健全化審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度一宮市水道事業会計
平成 29 年度一宮市下水道事業会計

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 18 日から平成 30 年 7 月 18 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係職員の説明を求めて審査した。

4 審査の結果

審査に付された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、いずれの事業会計も資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	資 金 不 足 比 率			経 営 健 全 化 基 準
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
一 宮 市 水 道 事 業 会 計	— %	— %	— %	20.0 %
一 宮 市 下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0

水道事業及び下水道事業会計
決算審査資料

業 務 実 績 表 （ 水 道 事 業 ）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	385,777	386,105	△ 328	99.9	
世 帯 数 (戸)	158,534	156,693	1,841	101.2	
計 画 給 水 人 口 (人)	383,800	383,800	0	100.0	
現 在 給 水 人 口 (人)	375,352	375,710	△ 358	99.9	
普 及 率 (%)	97.3	97.3	0.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	154,250	152,470	1,780	101.2	
年 間 総 配 水 量 (m ³)	41,137,890	41,380,980	△ 243,090	99.4	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	122,451	124,642	△ 2,191	98.2	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	112,707	113,373	△ 666	99.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{365}$
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	37,485,471	37,682,954	△ 197,483	99.5	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	102,700	103,241	△ 541	99.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365}$
有 収 率 (%)	91.1	91.1	0.0		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 能 力 (m ³ /日)	171,500	171,500	0	100.0	
配 水 管 布 設 延 長 (m)	8,256.5 (2,363,464.9)	7,987.9 (2,355,208.4)	268.6 (8,256.5)	103.4 (100.4)	() 内は年度末の総延長
職 員 数 (人)	103 (76)	102 (77)	1 (△ 1)		() 内は損益勘定所属 職員数
1 m ³ 当 たり 費 用 (円)	125.64	128.81	△ 3.17	97.5	$\frac{\text{水道事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益 (円)	133.25	133.54	△ 0.29	99.8	$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価 (円)	113.97	114.80	△ 0.83	99.3	$\frac{\text{経常費用-付帯事業費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (円)	119.58	120.03	△ 0.45	99.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,361,869,000	100.0	5,354,675,455	100.0	99.9
営 業 収 益	4,870,444,000	90.8	4,861,435,828	90.8	99.8
営 業 外 収 益	490,890,000	9.2	492,703,288	9.2	100.4
特 別 利 益	535,000	0.0	536,339	0.0	100.3
資 本 の 収 入	1,576,402,000	100.0	1,588,817,786	100.0	100.8
企 業 債	1,210,000,000	76.8	1,210,000,000	76.2	100.0
負 担 金	136,346,000	8.6	128,957,194	8.1	94.6
加 入 金	230,000,000	14.6	249,804,000	15.7	108.6
固定資産売却代金	56,000	0.0	56,592	0.0	101.1
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金			178,000,000		
過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額			95,274,141		
過年度分損益勘定 留 保 資 金			1,626,695,651		

表 (水 道 事 業)

支 出					
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率 (D/C)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	4,985,127,000	100.0	4,952,900,250	100.0	99.4
営 業 費 用	4,406,201,000	88.4	4,386,511,384	88.6	99.6
営 業 外 費 用	568,163,000	11.4	556,868,469	11.2	98.0
特 別 損 失	10,263,000	0.2	9,520,397	0.2	92.8
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	3,510,830,760	100.0	3,488,787,578	100.0	99.4
建 設 改 良 費	2,028,278,760	57.8	2,006,570,247	57.5	98.9
拡 張 事 業 費	31,018,000	0.9	30,683,707	0.9	98.9
企 業 債 償 還 金	1,451,534,000	41.3	1,451,533,624	41.6	100.0

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	収		入		前年度 対 比
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,354,675,455	100.0	5,395,271,987	100.0	99.2
営 業 収 益	4,861,435,828	90.8	4,906,853,097	90.9	99.1
営 業 外 収 益	492,703,288	9.2	488,343,156	9.1	100.9
特 別 利 益	536,339	0.0	75,734	0.0	708.2
資 本 の 収 入	1,588,817,786	100.0	1,369,223,848	100.0	116.0
企 業 債	1,210,000,000	76.2	810,000,000	59.2	149.4
負 担 金	128,957,194	8.1	216,687,386	15.8	59.5
加 入 金	249,804,000	15.7	271,760,400	19.8	91.9
固 定 資 産 売 却 代 金	56,592	0.0	70,776,062	5.2	0.1
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金	178,000,000		284,000,000		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	95,274,141		102,862,209		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,626,695,651		1,580,746,732		

表 (水 道 事 業)

科 目	支		出		前年度 対 比
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	4,952,900,250	100.0	5,117,860,473	100.0	96.8
営 業 費 用	4,386,511,384	88.6	4,406,785,914	86.1	99.5
営 業 外 費 用	556,868,469	11.2	613,312,398	12.0	90.8
特 別 損 失	9,520,397	0.2	97,762,161	1.9	9.7
資 本 の 支 出	3,488,787,578	100.0	3,336,832,789	100.0	104.6
建 設 改 良 費	2,006,570,247	57.5	1,884,289,538	56.5	106.5
拡 張 事 業 費	30,683,707	0.9	26,939,186	0.8	113.9
企 業 債 償 還 金	1,451,533,624	41.6	1,425,604,065	42.7	101.8

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	4,252,411,686	90.3	4,278,116,909	88.1	99.4
原水及び浄水費	1,426,576,168	30.3	1,375,889,569	28.3	103.7
配水及び給水費	571,668,416	12.1	561,510,024	11.6	101.8
業 務 費	229,800,662	4.9	222,335,076	4.6	103.4
総 係 費	179,202,892	3.8	209,258,135	4.3	85.6
減価償却費	1,767,614,597	37.5	1,764,384,958	36.4	100.2
資産減耗費	77,548,951	1.6	144,739,147	3.0	53.6
営 業 外 費 用	447,989,704	9.5	478,048,806	9.8	93.7
支 払 利 息	446,776,282	9.5	476,821,185	9.8	93.7
地下水調査費	1,212,724	0.0	1,226,436	0.0	98.9
雑 支 出	698	0.0	1,185	0.0	58.9
特 別 損 失	9,450,958	0.2	97,656,076	2.0	9.7
過年度損失	867,920	0.0	1,326,060	0.0	65.5
固定資産売却損	53,907	0.0	141,964	0.0	38.0
退職給付引当金繰入	8,529,131	0.2	96,188,052	2.0	8.9
費 用 合 計	4,709,852,348	100.0	4,853,821,791	100.0	97.0
営 業 利 益	249,694,580		266,035,921		
経 常 利 益	294,031,348		275,937,432		
純 利 益	285,078,072		178,355,167		

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	4,502,106,266	90.1	4,544,152,830	90.3	99.1
給 水 収 益	4,482,670,959	89.7	4,522,988,800	89.9	99.1
手 数 料 収 益	16,608,000	0.3	16,976,000	0.3	97.8
修 繕 工 事 収 益	447,481	0.0	596,325	0.0	75.0
そ の 他 の 営 業 収 益	2,375,381	0.0	3,587,259	0.1	66.2
負 担 金	4,445	0.0	4,446	0.0	100.0
営 業 外 収 益	492,326,472	9.9	487,950,317	9.7	100.9
受 取 利 息	1,546,094	0.0	2,644,913	0.1	58.5
負 担 金	45,593,211	0.9	45,209,598	0.9	100.8
雑 収 益	16,992,896	0.3	10,055,574	0.2	169.0
長 期 前 受 金 戻 入	428,194,271	8.6	430,040,232	8.5	99.6
特 別 利 益	497,682	0.0	73,811	0.0	674.3
過 年 度 収 益	490,082	0.0	73,811	0.0	664.0
固 定 資 産 売 却 益	7,600	0.0	—	—	—
収 益 合 計	4,994,930,420	100.0	5,032,176,958	100.0	99.3
営 業 損 失	—		—		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	平成 29 年 度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	657,605,839	1,720,761,515	28,880,784	1,845,163,548	4,252,411,686	90.3
原水及び浄水費	214,112,860	1,211,347,277	1,116,031	—	1,426,576,168	30.3
配水及び給水費	254,138,504	317,521,542	8,370	—	571,668,416	12.1
業務費	43,850,039	182,092,452	3,858,171	—	229,800,662	4.9
総係費	145,504,436	9,800,244	23,898,212	—	179,202,892	3.8
減価償却費	—	—	—	1,767,614,597	1,767,614,597	37.5
資産減耗費	—	—	—	77,548,951	77,548,951	1.6
営業外費用	—	1,212,724	446,776,980	—	447,989,704	9.5
支払利息	—	—	446,776,282	—	446,776,282	9.5
地下水調査費	—	1,212,724	—	—	1,212,724	0.0
雑支出	—	—	698	—	698	0.0
特別損失	8,529,131	—	867,920	53,907	9,450,958	0.2
過年度損失	—	—	867,920	—	867,920	0.0
固定資産売却損	—	—	—	53,907	53,907	0.0
退職給付引当金繰入額	8,529,131	—	—	—	8,529,131	0.2
合計	666,134,970	1,721,974,239	476,525,684	1,845,217,455	4,709,852,348	100.0
構成比	14.1 %	36.6 %	10.1 %	39.2 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人件費…………… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物件費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他…………… 負担金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入による消費
 留保資金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表 (水道事業)

平成 28 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
693,744,415	1,646,233,682	29,014,707	1,909,124,105	4,278,116,909	88.1	99.4
211,505,991	1,162,780,165	1,603,413	—	1,375,889,569	28.3	103.7
269,636,417	291,865,237	8,370	—	561,510,024	11.6	101.8
42,928,880	175,786,330	3,619,866	—	222,335,076	4.6	103.4
169,673,127	15,801,950	23,783,058	—	209,258,135	4.3	85.6
—	—	—	1,764,384,958	1,764,384,958	36.4	100.2
—	—	—	144,739,147	144,739,147	3.0	53.6
—	1,226,436	476,822,370	—	478,048,806	9.8	93.7
—	—	476,821,185	—	476,821,185	9.8	93.7
—	1,226,436	—	—	1,226,436	0.0	98.9
—	—	1,185	—	1,185	0.0	58.9
96,188,052	—	1,326,060	141,964	97,656,076	2.0	9.7
—	—	1,326,060	—	1,326,060	0.0	65.5
—	—	—	141,964	141,964	0.0	38.0
96,188,052	—	—	—	96,188,052	2.0	8.9
789,932,467	1,647,460,118	507,163,137	1,909,266,069	4,853,821,791	100.0	97.0
16.3 %	33.9 %	10.4 %	39.3 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額

税等)、過年度損失、貸倒引当金繰入額

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	44,094,316,940	89.0	44,026,717,336	89.0	100.2
土 地	629,841,714	1.3	629,841,714	1.3	100.0
建 物	981,370,306	2.0	1,026,948,625	2.1	95.6
構 築 物	37,971,387,985	76.7	37,957,577,902	76.7	100.0
機 械 及 び 装 置	2,073,668,263	4.2	2,214,419,611	4.5	93.6
車 両 運 搬 具	7,120,743	0.0	8,263,094	0.0	86.2
工 具 器 具 及 び 備 品	38,793,091	0.1	47,807,644	0.1	81.1
リ ー ス 資 産	21,222,130	0.0	15,024,397	0.0	141.3
建 設 仮 勘 定	2,084,487,976	4.2	1,833,863,224	3.7	113.7
電 話 加 入 権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
庁 舎 利 用 権	279,298,812	0.6	285,370,525	0.6	97.9
ソ フ ト ウ ェ ア	1,372,200	0.0	1,829,600	0.0	75.0
商 標 権	69,120	0.0	86,400	0.0	80.0
出 資 金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
長 期 未 収 金	334,326	0.0	430,187	0.0	77.7
貸 倒 引 当 金	△334,326	0.0	△430,187	0.0	77.7
流 動 資 産	5,429,404,023	11.0	5,463,042,093	11.0	99.4
現 金 預 金	4,856,603,176	9.8	4,884,919,729	9.9	99.4
未 収 金	535,034,119	1.1	535,079,075	1.1	100.0
貸 倒 引 当 金	△3,254,641	0.0	△3,702,046	0.0	87.9
貯 蔵 品	40,968,401	0.1	41,437,039	0.1	98.9
前 払 金	52,968	0.0	5,308,296	0.0	1.0
資 産 合 計	49,523,720,963	100.0	49,489,759,429	100.0	100.1

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	22,110,238,572	44.6	22,382,643,406	45.2	98.8
企 業 債	21,225,360,525	42.9	21,530,913,771	43.5	98.6
リ ー ス 債 務	11,245,181	0.0	5,501,063	0.0	204.4
退職給付引当金	873,632,866	1.8	846,228,572	1.7	103.2
流 動 負 債	2,729,363,355	5.5	2,638,958,702	5.3	103.4
企 業 債	1,515,553,245	3.1	1,451,533,623	2.9	104.4
リ ー ス 債 務	6,317,961	0.0	5,882,164	0.0	107.4
未 払 金	1,123,315,359	2.3	1,098,034,132	2.2	102.3
預 り 金	17,072,224	0.0	18,366,406	0.0	93.0
賞 与 引 当 金	67,104,566	0.1	65,142,377	0.1	103.0
繰 延 収 益	11,082,841,183	22.4	11,151,957,540	22.5	99.4
長期前受金	21,024,930,161	42.5	20,726,455,782	41.9	101.4
収益化累計額	△9,942,088,978	△20.1	△9,574,498,242	△19.3	103.8
資 本 金	12,292,406,773	24.8	12,008,406,773	24.3	102.4
自己資本金	12,292,406,773	24.8	12,008,406,773	24.3	102.4
剰 余 金	1,308,871,080	2.6	1,307,793,008	2.6	100.1
資本剰余金	818,392,233	1.7	818,392,233	1.7	100.0
利益剰余金	490,478,847	1.0	489,400,775	1.0	100.2
(当年度純利益・△純損失)	(285,078,072)		(178,355,167)		
負 債 ・ 資 本 合 計	49,523,720,963	100.0	49,489,759,429	100.0	100.1

比較経営分析表

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減
経 営 分 析	負 荷 率 (%)	92.0	91.0	1.0
	施 設 利 用 率 (%)	65.7	66.1	△0.4
	最 大 稼 働 率 (%)	71.4	72.7	△1.3
	配水管使用効率 (m ³ /m)	17.4	17.6	△0.2
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	9.4	9.5	△0.1
	供 給 単 価 (円/m ³)	119.58	120.03	△0.45
	給 水 原 価 (円/m ³)	113.97	114.80	△0.83
	職員1人当たり給水人口 (人)	4,939	4,879	60
	" 有収水量 (m ³)	493,229.9	489,389.0	3,840.9
	" 営業収益 (千円)	59,238.2	59,015.0	223.2
有収水量1万m ³ 当たり 損益勘定職員数 (人)	7.4	7.5	△0.1	

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	<p>水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っている場合は過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。</p>
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 総 延 長}}$	<p>配水管 1 m 当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	<p>有形固定資産 1 万円当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m³ 当たりの給水収益であり、需要者へ供給した水 1 m³ の売上高である。</p>
$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{付 帯 事 業 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m³ 当たりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水 1 m³ の原価である。</p>
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	<p>職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応 1 人当たりの働き量を比較してみる。 職員 1 人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。</p>
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div 365 \text{ (366)}} \times 10,000$	

比較財務分析表

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減	
財	自己資本構成比率 (%)	49.8	49.4	0.4	
	固定資産対長期資本比率 (%)	94.2	94.0	0.2	
	流動比率 (%)	198.9	207.0	△8.1	
務	総収益対総費用比率 (%)	106.1	103.7	2.4	
	営業収益対営業費用比率 (%)	105.9	106.2	△0.3	
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	108.4	106.8	1.6	
分 析	給 水 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	32.4	31.5	0.9
		企業債利息 (%)	10.0	10.5	△0.5
		企業債元利償還金 (%)	42.3	42.1	0.2
		職員給与費 (%)	14.9	17.5	△2.6

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	<p>総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。</p>
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。</p>
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

業 務 実 績 表

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考	
排 水 戸 数(戸)		79,766	77,646	2,120	102.7		
排 水 人 口(人)		188,661	185,634	3,027	101.6		
行政区域内人口(人)		385,777	386,105	△ 328	99.9		
処理区域内人口(人)		260,310	257,778	2,532	101.0		
水洗便所設置済人口(人)		188,186	184,866	3,320	101.8		
特定区域内 事業場数(事業場)		78	79	△ 1			
下水道普及率(%)		67.5	66.8	0.7		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化率(%)		72.3	71.7	0.6		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 水 量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	20,404,858	20,215,672	189,186	100.9		
	内	単独公共 処理区	11,396,266	11,531,875	△ 135,609	98.8	
		日光処理区	7,801,482	7,599,532	201,950	102.7	
		五条処理区	1,207,110	1,084,265	122,845	111.3	
	特定区域公共 下水道事業	5,585,888	5,956,180	△ 370,292	93.8		
	合 計	25,990,746	26,171,852	△ 181,106	99.3		
下水道管布設延長(m)		10,625.4 (1,437,956.3)	19,601.6 (1,427,330.9)	△ 8,976.2 (10,625.4)	54.2 (100.7)	() 内は年度末の 総延長	
職 員 数 (人)	一般区域公共 下水道事業	76 (44)	80 (45)	△ 4 (△ 1)		() 内は損益勘定 所属職員数	
	特定区域公共 下水道事業	9 (8)	7 (7)	2 (1)		() 内は損益勘定 所属職員数	
	合 計	85 (52)	87 (52)	△ 2 (0)		() 内は損益勘定 所属職員数	

(下 水 道 事 業)

○処理場・ポンプ場作業状況

区 分		平成 29 年度 (m^3)	平成 28 年度 (m^3)	前 年 度 対 比 (%)	
東 部 浄 化 セ ン タ ー タ ン ク	柳 戸 ポンプ場	雨 水 放 流 量 A	400,410	256,610	156.0
		浄化センターへの 中 継 送 水 量 B	2,399,640	2,427,690	98.8
	観 音 寺 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 C	1,748,137	1,732,962	100.9
	常 願 通 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 D	831,399	798,797	104.1
	東部浄化 センター	直 接 受 水 量 E	6,203,516	6,729,733	92.2
		受 水 総 量 (B + C + D + E) F	11,182,692	11,689,182	95.7
		自 家 水 G	164,145	135,346	121.3
		処 理 水 量 (F + G) H	11,346,837	11,824,528	96.0
		H の 内 訳	処 理 放 流 量 I	10,572,907	11,153,733
	雨 水 放 流 量 J		773,930	670,795	115.4
	東部総量	雨 水 放 流 総 量 (A + J)	1,174,340	927,405	126.6
		処 理 放 流 総 量 (= I)	10,572,907	11,153,733	94.8
		合 計 K	11,747,247	12,081,138	97.2
西 部 浄 化 セ ン タ ー タ ン ク	平 和 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 L	5,843,016	6,062,966	96.4
	板 倉 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 M	10,363,555	11,180,903	92.7
	木 曾 川 ポンプ場	板倉ポンプ場への 中 継 送 水 量	2,673,581	3,172,371	84.3
	西部浄化 センター	受 水 総 量 (L + M) N	16,206,571	17,243,869	94.0
		自 家 水 O	639,840	628,278	101.8
処 理 水 量 (N + O) P		16,846,411	17,872,147	94.3	
処 理 放 流 総 量 (= P) Q		16,846,411	17,872,147	94.3	
総 排 水 量 合 計 (K + Q)		28,593,658	29,953,285	95.5	

予 算 決 算 対 照

科 目	収 入		入		執行率 (B/A)
	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,476,681,000	90.6	7,439,245,595	90.4	99.5
営 業 収 益	3,072,456,000	37.2	3,039,488,696	36.9	98.9
営 業 外 収 益	4,403,683,000	53.4	4,398,673,096	53.4	99.9
特 別 利 益	542,000	0.0	1,083,803	0.0	200.0
特定区域公共下水道収益の収入	774,124,000	9.4	792,333,524	9.6	102.4
営 業 収 益	530,010,000	6.4	543,161,839	6.6	102.5
営 業 外 収 益	244,114,000	3.0	245,713,718	3.0	100.7
特 別 利 益	0	0.0	3,457,967	0.0	—
収 益 の 収 入 合 計	8,250,805,000	100.0	8,231,579,119	100.0	99.8
一般区域公共下水道資本の収入	4,451,398,000	100.0	4,370,557,370	100.0	98.2
企 業 債	2,966,800,000	66.6	2,882,100,000	65.9	97.1
交 付 金	925,400,000	20.8	925,400,000	21.2	100.0
出 資 金	393,497,000	8.8	392,895,136	9.0	99.8
負 担 金	157,823,000	3.5	162,283,790	3.7	102.8
立 替 金 償 還 金	7,825,000	0.2	7,825,000	0.2	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	53,000	0.0	53,444	0.0	100.8
特定区域公共下水道資本の収入	1,764,000	0.0	1,443,520	0.0	81.8
負 担 金	1,764,000	0.0	1,443,520	0.0	81.8
資 本 の 収 入 合 計	4,453,162,000	100.0	4,372,000,890	100.0	98.2
(補 て ん 財 源)					
繰 越 工 事 資 金			9,537,000		
減 債 積 立 金 取 崩 額			127,681,051		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額			171,198,972		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			2,334,212,534		
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			468,366,159		

(注) 補てん財源のうち、繰越工事資金9,537,000円(一般区域)は、前年度に収入済の資本的収入の

表 (下 水 道 事 業)

科 目	支		出		執行率 (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,267,898,000	88.7	7,242,141,015	88.8	99.6
営 業 費 用	5,705,456,000	69.6	5,680,659,835	69.6	99.6
営 業 外 費 用	1,469,786,000	17.9	1,469,677,893	18.0	100.0
特 別 損 失	92,156,000	1.1	91,803,287	1.1	99.6
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益の支出	927,151,000	11.3	914,839,350	11.2	98.7
営 業 費 用	898,396,000	11.0	886,693,887	10.9	98.7
営 業 外 費 用	5,720,000	0.1	5,719,525	0.1	100.0
特 別 損 失	22,535,000	0.3	22,425,938	0.3	99.5
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収 益 の 支 出 合 計	8,195,049,000	100.0	8,156,980,365	100.0	99.5
一般区域公共下水道資本的支出	7,368,310,000	97.2	7,287,490,763	97.4	98.9
建 設 改 良 費	321,696,000	4.2	313,152,683	4.2	97.3
拡 張 事 業 費	529,331,000	7.0	522,312,473	7.0	98.7
企 業 債 償 還 金	4,028,317,000	53.1	4,028,316,641	53.8	100.0
日光川上流域下水道事業費	1,813,006,000	23.9	1,757,124,996	23.5	96.9
五条川右岸流域下水道事業費	675,960,000	8.9	666,583,970	8.9	98.6
特定区域公共下水道資本的支出	211,065,000	2.8	195,505,843	2.6	92.6
建 設 改 良 費	177,783,000	2.3	163,824,792	2.2	92.1
拡 張 事 業 費	1,600,000	0.0	0	0.0	0.0
企 業 債 償 還 金	31,682,000	0.4	31,681,051	0.4	100.0
資 本 的 支 出 合 計	7,579,375,000	100.0	7,482,996,606	100.0	98.7

交付金を繰り越したものである。

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	収		入		前年度 対 比
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,439,245,595	90.4	7,533,199,678	90.1	98.8
営業収益	3,039,488,696	36.9	3,001,217,281	35.9	101.3
営業外収益	4,398,673,096	53.4	4,414,039,787	52.8	99.7
特別利益	1,083,803	0.0	117,942,610	1.4	0.9
特定区域公共下水道収益の収入	792,333,524	9.6	827,352,343	9.9	95.8
営業収益	543,161,839	6.6	578,349,770	6.9	93.9
営業外収益	245,713,718	3.0	248,617,411	3.0	98.8
特別利益	3,457,967	0.0	385,162	0.0	897.8
収益の収入合計	8,231,579,119	100.0	8,360,552,021	100.0	98.5
一般区域公共下水道資本の収入	4,370,557,370	100.0	4,951,598,451	100.0	88.3
企業債	2,882,100,000	65.9	3,211,000,000	64.8	89.8
交付金	925,400,000	21.2	1,089,895,000	22.0	84.9
出資金	392,895,136	9.0	395,592,471	8.0	99.3
負担金	162,283,790	3.7	176,568,130	3.6	91.9
立替金償還金	7,825,000	0.2	7,825,000	0.2	100.0
固定資産売却代金	53,444	0.0	70,717,850	1.4	0.1
特定区域公共下水道資本の収入	1,443,520	0.0	—	—	—
負担金	1,443,520	0.0	—	—	—
資本的収入合計	4,372,000,890	100.0	4,951,598,451	100.0	88.3
(補 て ん 財 源)					
繰越工事資金	9,537,000		121,550,905		
減債積立金取崩額	127,681,051		194,113,951		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	171,198,972		207,561,115		
過年度分損益勘定留保資金	2,334,212,534		2,394,311,048		
当年度分損益勘定留保資金	468,366,159		472,822,952		

- (注) 1 平成29年度補てん財源のうち、繰越工事資金9,537,000円（一般区域）は、前年度に収入済の
 2 平成28年度資本的収入額のうち、一般区域公共下水道資本的収入には、交付金9,537,000円の
 3,390,359,971円（一般区域3,057,107,797円、特定区域333,252,174円）となっている。
 3 平成28年度補てん財源のうち、繰越工事資金121,550,905円（一般区域）は、前年度に収入済

表（下水道事業）

科 目	支		出		前年度 対 比
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益的支出	7,242,141,015	88.8	7,288,044,645	89.4	99.4
営 業 費 用	5,680,659,835	69.6	5,589,525,842	68.6	101.6
営 業 外 費 用	1,469,677,893	18.0	1,541,716,450	18.9	95.3
特 別 損 失	91,803,287	1.1	156,802,353	1.9	58.5
特定区域公共下水道収益的支出	914,839,350	11.2	862,046,231	10.6	106.1
営 業 費 用	886,693,887	10.9	823,172,723	10.1	107.7
営 業 外 費 用	5,719,525	0.1	6,288,092	0.1	91.0
特 別 損 失	22,425,938	0.3	32,585,416	0.4	68.8
収 益 的 支 出 合 計	8,156,980,365	100.0	8,150,090,876	100.0	100.1
一般区域公共下水道資本的支出	7,287,490,763	97.4	7,999,169,248	96.0	91.1
建 設 改 良 費	313,152,683	4.2	213,947,608	2.6	146.4
拡 張 事 業 費	522,312,473	7.0	796,565,676	9.6	65.6
企 業 債 償 還 金	4,028,316,641	53.8	4,071,829,019	48.9	98.9
日光川上流流域下水道事業費	1,757,124,996	23.5	1,526,329,856	18.3	115.1
五条川右岸流域下水道事業費	666,583,970	8.9	1,254,646,655	15.1	53.1
そ の 他 資 本 的 支 出	—	—	135,850,434	1.6	—
特定区域公共下水道資本的支出	195,505,843	2.6	333,252,174	4.0	58.7
建 設 改 良 費	163,824,792	2.2	302,138,223	3.6	54.2
拡 張 事 業 費	0	0.0	0	0.0	—
企 業 債 償 還 金	31,681,051	0.4	31,113,951	0.4	101.8
資 本 的 支 出 合 計	7,482,996,606	100.0	8,332,421,422	100.0	89.8

資本的収入の交付金を繰り越したものである。

翌年度繰越工事資金が含まれているため、これを資本的収入額から除いて算定した資本的収支不足額は、

の資本的収入の企業債39,400,000円、交付金82,150,905円を繰り越したものである。

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業費用	6,401,469,090	79.8	6,258,207,928	78.1	102.3
管 渠 費	285,325,485	3.6	278,550,992	3.5	102.4
ポ ン プ 場 費	125,545,537	1.6	109,935,200	1.4	114.2
処 理 場 費	1,137,209,666	14.2	1,026,169,298	12.8	110.8
業 務 費	129,713,413	1.6	123,152,965	1.5	105.3
総 係 費	171,776,950	2.1	175,188,635	2.2	98.1
減 価 償 却 費	3,846,606,920	48.0	3,856,994,940	48.1	99.7
資 産 減 耗 費	18,900,862	0.2	28,801,409	0.4	65.6
流域下水道管理費	686,390,257	8.6	659,414,489	8.2	104.1
営業外費用	1,502,751,143	18.7	1,573,284,803	19.6	95.5
支 払 利 息	1,475,396,969	18.4	1,548,003,662	19.3	95.3
雑 支 出	27,354,174	0.3	25,281,141	0.3	108.2
特別損失	114,210,197	1.4	184,924,324	2.3	61.8
過 年 度 損 失	237,908	0.0	353,121	0.0	67.4
固定資産売却損	39,776	0.0	90,135	0.0	44.1
退職給付引当金額繰入	113,932,513	1.4	—	—	—
過年度一般会計負担金返還金	—	—	184,481,068	2.3	—
費用合計	8,018,430,430	100.0	8,016,417,055	100.0	100.0
営業利益	—		—		
経常利益	39,173,721		110,245,372		
純 利 益	—		39,166,332		

(注) 平成28年度の決算額は、一般区域の退職給付引当金戻入益と特定区域の退職給付引当金繰入額を相

(下 水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,388,760,250	42.6	3,390,859,965	42.1	99.9
下 水 道 収 益	2,425,459,557	30.5	2,360,996,911	29.3	102.7
負 担 金	959,870,693	12.1	1,026,704,054	12.7	93.5
手 数 料 収 益	3,430,000	0.0	3,159,000	0.0	108.6
営 業 外 収 益	4,554,633,704	57.3	4,550,878,138	56.5	100.1
一 般 会 計 補 助 金	1,684,249,959	21.2	1,717,939,232	21.3	98.0
負 担 金	1,915,059,142	24.1	1,853,376,403	23.0	103.3
受 取 利 息	13,544,869	0.2	14,304,404	0.2	94.7
雑 収 益	2,627,773	0.0	3,519,402	0.0	74.7
長 期 前 受 金 戻 入	939,151,961	11.8	961,738,697	11.9	97.7
特 別 利 益	4,497,497	0.1	113,845,284	1.4	4.0
過 年 度 収 益	587,053	0.0	1,083,523	0.0	54.2
固 定 資 産 売 却 益	9,773	0.0	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,900,671	0.0	68,290	0.0	5,711.9
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	—	—	112,693,471	1.4	—
収 益 合 計	7,947,891,451	100.0	8,055,583,387	100.0	98.7
営 業 損 失	3,012,708,840		2,867,347,963		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	70,538,979		—		

殺消去し、純計とした。

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業費用	5,549,678,734	77.7	5,466,210,429	76.0	101.5
管 渠 費	209,666,319	2.9	189,139,552	2.6	110.9
ポンプ場費	104,671,387	1.5	91,515,932	1.3	114.4
処 理 場 費	758,188,275	10.6	707,958,837	9.8	107.1
業 務 費	121,063,891	1.7	114,848,898	1.6	105.4
総 係 費	155,166,824	2.2	163,222,666	2.3	95.1
減価償却費	3,497,022,519	49.0	3,516,414,464	48.9	99.4
資産減耗費	17,509,262	0.2	23,695,591	0.3	73.9
流域下水道管理費	686,390,257	9.6	659,414,489	9.2	104.1
営業外費用	1,496,904,344	21.0	1,566,827,107	21.8	95.5
支 払 利 息	1,469,677,489	20.6	1,541,715,657	21.4	95.3
雑 支 出	27,226,855	0.4	25,111,450	0.3	108.4
特別損失	91,784,259	1.3	156,774,105	2.2	58.5
過 年 度 損 失	237,908	0.0	353,121	0.0	67.4
固定資産売却損	39,776	0.0	90,135	0.0	44.1
退職給付引当金額繰入	91,506,575	1.3	—	—	—
過年度一般会計負担金返還金	—	—	156,330,849	2.2	—
費用合計	7,138,367,337	100.0	7,189,811,641	100.0	99.3
営業利益	—		—		
経常利益	154,063,680		135,082,652		
純 利 益	63,318,951		96,207,232		

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	2,885,829,451	40.1	2,855,347,679	39.2	101.1
下 水 道 収 益	1,922,530,758	26.7	1,825,484,625	25.1	105.3
負 担 金	959,870,693	13.3	1,026,704,054	14.1	93.5
手 数 料 収 益	3,428,000	0.0	3,159,000	0.0	108.5
営 業 外 収 益	4,314,817,307	59.9	4,312,772,509	59.2	100.0
一 般 会 計 補 助 金	1,684,249,959	23.4	1,717,939,232	23.6	98.0
負 担 金	1,777,407,968	24.7	1,718,665,759	23.6	103.4
受 取 利 息	466,102	0.0	627,742	0.0	74.3
雑 収 益	1,721,811	0.0	2,340,899	0.0	73.6
長 期 前 受 金 戻 入	850,971,467	11.8	873,198,877	12.0	97.5
特 別 利 益	1,039,530	0.0	117,898,685	1.6	0.9
過 年 度 収 益	587,053	0.0	770,017	0.0	76.2
固 定 資 産 売 却 益	9,773	0.0	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	442,704	0.0	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	—	—	117,128,668	1.6	—
収 益 合 計	7,201,686,288	100.0	7,286,018,873	100.0	98.8
営 業 損 失	2,663,849,283		2,610,862,750		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	851,790,356	96.8	791,997,499	95.3	107.5
管 渠 費	75,659,166	8.6	89,411,440	10.8	84.6
ポ ン プ 場 費	20,874,150	2.4	18,419,268	2.2	113.3
処 理 場 費	379,021,391	43.1	318,210,461	38.3	119.1
業 務 費	8,649,522	1.0	8,304,067	1.0	104.2
総 係 費	16,610,126	1.9	11,965,969	1.4	138.8
減 価 償 却 費	349,584,401	39.7	340,580,476	41.0	102.6
資 産 減 耗 費	1,391,600	0.2	5,105,818	0.6	27.3
流域下水道管理費	0	0.0	—	—	—
営 業 外 費 用	5,846,799	0.7	6,457,696	0.8	90.5
支 払 利 息	5,719,480	0.6	6,288,005	0.8	91.0
雑 支 出	127,319	0.0	169,691	0.0	75.0
特 別 損 失	22,425,938	2.5	32,585,416	3.9	68.8
過 年 度 損 失	0	0.0	0	0.0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 金 額	22,425,938	2.5	4,435,197	0.5	505.6
過 年 度 一 般 会 計 負 担 金 返 還 金	—	—	28,150,219	3.4	—
費 用 合 計	880,063,093	100.0	831,040,611	100.0	105.9
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	502,930,799	67.4	535,512,286	69.2	93.9
下 水 道 収 益	502,928,799	67.4	535,512,286	69.2	93.9
負 担 金	0	0.0	—	—	—
手 数 料 収 益	2,000	0.0	—	—	—
営 業 外 収 益	239,816,397	32.1	238,105,629	30.8	100.7
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
負 担 金	137,651,174	18.4	134,710,644	17.4	102.2
受 取 利 息	13,078,767	1.8	13,676,662	1.8	95.6
雑 収 益	905,962	0.1	1,178,503	0.2	76.9
長 期 前 受 金 戻 入	88,180,494	11.8	88,539,820	11.4	99.6
特 別 利 益	3,457,967	0.5	381,796	0.0	905.7
過 年 度 収 益	0	0.0	313,506	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,457,967	0.5	68,290	0.0	5,063.7
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	—	—	0	0.0	—
収 益 合 計	746,205,163	100.0	773,999,711	100.0	96.4
営 業 損 失	348,859,557		256,485,213		
経 常 損 失	114,889,959		24,837,280		
純 損 失	133,857,930		57,040,900		

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	平成 29 年 度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	448,610,904	1,370,042,784	717,307,620	3,865,507,782	6,401,469,090	79.8
管 渠 費	133,818,894	144,808,656	6,697,935	—	285,325,485	3.6
ポンプ場費	24,918,660	97,960,210	2,666,667	—	125,545,537	1.6
処 理 場 費	113,605,457	1,023,596,379	7,830	—	1,137,209,666	14.2
業 務 費	37,642,270	92,070,603	540	—	129,713,413	1.6
総 係 費	138,625,623	11,606,936	21,544,391	—	171,776,950	2.1
減価償却費	—	—	—	3,846,606,920	3,846,606,920	48.0
資産減耗費	—	—	—	18,900,862	18,900,862	0.2
流域下水道管理費	—	—	686,390,257	—	686,390,257	8.6
営業外費用	—	—	1,502,751,143	—	1,502,751,143	18.7
支払利息	—	—	1,475,396,969	—	1,475,396,969	18.4
雑 支 出	—	—	27,354,174	—	27,354,174	0.3
特 別 損 失	113,932,513	—	237,908	39,776	114,210,197	1.4
過年度損失	—	—	237,908	—	237,908	0.0
固定資産売却損	—	—	—	39,776	39,776	0.0
退職給付引当金繰入額	113,932,513	—	—	—	113,932,513	1.4
合 計	562,543,417	1,370,042,784	2,220,296,671	3,865,547,558	8,018,430,430	100.0
構 成 比	7.0 %	17.1 %	27.7 %	48.2 %	100.0 %	

(注) 経費内訳 人件費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

※ 平成28年度の決算額は、一般区域の退職給付引当金戻入益と特定区域の退職給付引当金繰入額を相殺消去

両年度比較表（下水道事業）

平成28年度						前年度 対 比
人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
425,252,893	1,253,504,826	693,653,860	3,885,796,349	6,258,207,928	78.1	102.3
115,690,313	155,928,450	6,932,229	—	278,550,992	3.5	102.4
22,253,254	85,015,279	2,666,667	—	109,935,200	1.4	114.2
113,581,895	911,366,123	1,221,280	—	1,026,169,298	12.8	110.8
35,613,680	87,538,745	540	—	123,152,965	1.5	105.3
138,113,751	13,656,229	23,418,655	—	175,188,635	2.2	98.1
—	—	—	3,856,994,940	3,856,994,940	48.1	99.7
—	—	—	28,801,409	28,801,409	0.4	65.6
—	—	659,414,489	—	659,414,489	8.2	104.1
—	—	1,573,284,803	—	1,573,284,803	19.6	95.5
—	—	1,548,003,662	—	1,548,003,662	19.3	95.3
—	—	25,281,141	—	25,281,141	0.3	108.2
—	—	184,834,189	90,135	184,924,324	2.3	61.8
—	—	184,834,189	—	184,834,189	2.3	0.1
—	—	—	90,135	90,135	0.0	44.1
—	—	—	—	—	—	—
425,252,893	1,253,504,826	2,451,772,852	3,885,886,484	8,016,417,055	100.0	100.0
5.3 %	15.6 %	30.6 %	48.5 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

し、純計とした。

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	平成 29 年 度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	385,603,070	933,279,374	716,264,509	3,514,531,781	5,549,678,734	77.7
管渠費	117,892,862	85,075,522	6,697,935	—	209,666,319	2.9
ポンプ場費	24,918,660	77,086,060	2,666,667	—	104,671,387	1.5
処理場費	87,451,394	670,729,051	7,830	—	758,188,275	10.6
業務費	31,614,142	89,449,209	540	—	121,063,891	1.7
総係費	123,726,012	10,939,532	20,501,280	—	155,166,824	2.2
減価償却費	—	—	—	3,497,022,519	3,497,022,519	49.0
資産減耗費	—	—	—	17,509,262	17,509,262	0.2
流域下水道管理費	—	—	686,390,257	—	686,390,257	9.6
営業外費用	—	—	1,496,904,344	—	1,496,904,344	21.0
支払利息	—	—	1,469,677,489	—	1,469,677,489	20.6
雑支出	—	—	27,226,855	—	27,226,855	0.4
特別損失	91,506,575	—	237,908	39,776	91,784,259	1.3
過年度損失	—	—	237,908	—	237,908	0.0
固定資産売却損	—	—	—	39,776	39,776	0.0
退職給付引当金繰入額	91,506,575	—	—	—	91,506,575	1.3
合計	477,109,645	933,279,374	2,213,406,761	3,514,571,557	7,138,367,337	100.0
構成比	6.7 %	13.1 %	31.0 %	49.2 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人件費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表（一般区域公共下水道）

平成 28 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
369,218,185	865,012,313	691,869,876	3,540,110,055	5,466,210,429	76.0	101.5
100,589,827	81,617,496	6,932,229	—	189,139,552	2.6	110.9
22,253,254	66,596,011	2,666,667	—	91,515,932	1.3	114.4
88,657,549	618,905,154	396,134	—	707,958,837	9.8	107.1
29,869,922	84,978,436	540	—	114,848,898	1.6	105.4
127,847,633	12,915,216	22,459,817	—	163,222,666	2.3	95.1
—	—	—	3,516,414,464	3,516,414,464	48.9	99.4
—	—	—	23,695,591	23,695,591	0.3	73.9
—	—	659,414,489	—	659,414,489	9.2	104.1
—	—	1,566,827,107	—	1,566,827,107	21.8	95.5
—	—	1,541,715,657	—	1,541,715,657	21.4	95.3
—	—	25,111,450	—	25,111,450	0.3	108.4
—	—	156,683,970	90,135	156,774,105	2.2	58.5
—	—	156,683,970	—	156,683,970	2.2	0.2
—	—	—	90,135	90,135	0.0	44.1
—	—	—	—	—	—	—
369,218,185	865,012,313	2,415,380,953	3,540,200,190	7,189,811,641	100.0	99.3
5.1 %	12.0 %	33.6 %	49.2 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

収益的支出科目別及び経費別

経費 科目	平成 29 年 度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	63,007,834	436,763,410	1,043,111	350,976,001	851,790,356	96.8
管 渠 費	15,926,032	59,733,134	—	—	75,659,166	8.6
ポンプ場費	—	20,874,150	—	—	20,874,150	2.4
処 理 場 費	26,154,063	352,867,328	—	—	379,021,391	43.1
業 務 費	6,028,128	2,621,394	—	—	8,649,522	1.0
総 係 費	14,899,611	667,404	1,043,111	—	16,610,126	1.9
減価償却費	—	—	—	349,584,401	349,584,401	39.7
資産減耗費	—	—	—	1,391,600	1,391,600	0.2
流域下水道管理費	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	5,846,799	—	5,846,799	0.7
支払利息	—	—	5,719,480	—	5,719,480	0.6
雑 支 出	—	—	127,319	—	127,319	0.0
特 別 損 失	22,425,938	—	—	—	22,425,938	2.5
過年度損失	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金繰入額	22,425,938	—	—	—	22,425,938	2.5
合 計	85,433,772	436,763,410	6,889,910	350,976,001	880,063,093	100.0
構 成 比	9.7 %	49.6 %	0.8 %	39.9 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人 件 費…… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物 件 費…… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他…… 負担金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入による消費
 留 保 資 金…… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表（特定区域公共下水道）

平成 28 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
56,034,708	388,492,513	1,783,984	345,686,294	791,997,499	95.3	107.5
15,100,486	74,310,954	—	—	89,411,440	10.8	84.6
—	18,419,268	—	—	18,419,268	2.2	113.3
24,924,346	292,460,969	825,146	—	318,210,461	38.3	119.1
5,743,758	2,560,309	—	—	8,304,067	1.0	104.2
10,266,118	741,013	958,838	—	11,965,969	1.4	138.8
—	—	—	340,580,476	340,580,476	41.0	102.6
—	—	—	5,105,818	5,105,818	0.6	27.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	6,457,696	—	6,457,696	0.8	90.5
—	—	6,288,005	—	6,288,005	0.8	91.0
—	—	169,691	—	169,691	0.0	75.0
4,435,197	—	28,150,219	—	32,585,416	3.9	68.8
—	—	28,150,219	—	28,150,219	3.4	—
—	—	—	—	—	—	—
4,435,197	—	—	—	4,435,197	0.5	505.6
60,469,905	388,492,513	36,391,899	345,686,294	831,040,611	100.0	105.9
7.3 %	46.7 %	4.4 %	41.6 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額

税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

比較貸借対照表

借 方					
科 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	141,675,704,506	95.2	142,320,321,879	95.3	99.5
土 地	2,642,544,481	1.8	2,642,544,481	1.8	100.0
建 物	2,509,274,726	1.7	2,631,819,967	1.8	95.3
構 築 物	117,458,231,598	78.9	117,179,821,111	78.5	100.2
機 械 及 び 装 置	5,843,797,837	3.9	6,315,053,973	4.2	92.5
車 両 運 搬 具	2,410,945	0.0	2,998,553	0.0	80.4
工 具 器 具 及 び 備 品	17,598,884	0.0	20,679,299	0.0	85.1
リ ー ス 資 産	6,025,717	0.0	9,899,394	0.0	60.9
建 設 仮 勘 定	5,590,379,967	3.8	5,793,844,188	3.9	96.5
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,598,439,591	3.8	5,702,784,323	3.8	98.2
庁 舎 利 用 権	279,298,813	0.2	285,370,526	0.2	97.9
ソ フ ト ウ ェ ア	1,372,200	0.0	1,829,600	0.0	75.0
出 資 金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,699,427,747	1.1	1,699,322,083	1.1	100.0
立 替 金	11,960,000	0.0	19,412,381	0.0	61.6
長 期 営 業 未 収 金	2,259,767	0.0	4,353,508	0.0	51.9
貸 倒 引 当 金	△2,259,767	0.0	△4,353,508	0.0	51.9
長 期 そ の 他 未 収 金	1,062,400	0.0	26,264	0.0	4,045.1
貸 倒 引 当 金	△1,062,400	0.0	△26,264	0.0	4,045.1
流 動 資 産	7,104,420,544	4.8	6,956,018,431	4.7	102.1
現 金 預 金	6,675,041,810	4.5	6,514,523,663	4.4	102.5
未 収 金	479,418,933	0.3	475,944,510	0.3	100.7
貸 倒 引 当 金	△50,468,715	0.0	△54,013,050	0.0	93.4
貯 蔵 品	397,640	0.0	448,560	0.0	88.6
前 払 金	30,876	0.0	19,114,748	0.0	0.2
資 産 合 計	148,780,125,050	100.0	149,276,340,310	100.0	99.7

(下 水 道 事 業)

貸 方					
科 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	77,320,083,959	52.0	78,773,992,003	52.8	98.2
企 業 債	76,650,543,867	51.5	78,181,079,590	52.4	98.0
退職給付引当金	669,540,092	0.5	590,642,523	0.4	113.4
リ ー ス 債 務	—	—	2,269,890	0.0	—
流 動 負 債	6,773,938,986	4.6	6,243,085,740	4.2	108.5
企 業 債	4,412,635,723	3.0	4,059,997,692	2.7	108.7
未 払 金	2,301,916,704	1.5	2,116,034,578	1.4	108.8
賞 与 引 当 金	53,402,754	0.0	52,254,782	0.0	102.2
預 り 金	3,713,915	0.0	10,265,388	0.0	36.2
リ ー ス 債 務	2,269,890	0.0	4,533,300	0.0	50.1
繰 延 収 益	31,976,302,276	21.5	31,871,818,895	21.4	100.3
長 期 前 受 金	49,389,843,124	33.2	48,348,317,977	32.4	102.2
収 益 化 累 計 額	△17,413,540,848	△11.7	△16,476,499,082	△11.0	105.7
資 本 金	26,836,902,409	18.0	26,249,893,322	17.6	102.2
自 己 資 本 金	26,836,902,409	18.0	26,249,893,322	17.6	102.2
剰 余 金	5,872,897,420	3.9	6,137,550,350	4.1	95.7
資 本 剰 余 金	3,128,596,701	2.1	3,128,596,701	2.1	100.0
利 益 剰 余 金	2,744,300,719	1.8	3,008,953,649	2.0	91.2
(当年度純利益・△純損失)	(△70,538,979)		(39,166,332)		
負 債 ・ 資 本 合 計	148,780,125,050	100.0	149,276,340,310	100.0	99.7

比較貸借対照表

借 方					
科 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	135,525,774,254	96.2	135,972,337,922	96.4	99.7
土 地	2,550,373,406	1.8	2,550,373,406	1.8	100.0
建 物	2,402,698,658	1.7	2,518,669,350	1.8	95.4
構 築 物	115,520,812,991	82.0	115,336,214,806	81.8	100.2
機 械 及 び 装 置	3,691,723,911	2.6	4,031,711,404	2.9	91.6
車 両 運 搬 具	2,307,829	0.0	2,895,437	0.0	79.7
工 具 器 具 及 び 備 品	15,234,973	0.0	19,421,390	0.0	78.4
リ ー ス 資 産	5,423,147	0.0	8,909,456	0.0	60.9
建 設 仮 勘 定	5,431,326,735	3.9	5,479,943,843	3.9	99.1
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,598,439,591	4.0	5,702,784,323	4.0	98.2
庁 舎 利 用 権	279,298,813	0.2	285,370,526	0.2	97.9
ソ フ ト ウ ェ ア	1,372,200	0.0	1,829,600	0.0	75.0
出 資 金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	—
立 替 金	11,960,000	0.0	19,412,381	0.0	61.6
長 期 営 業 未 収 金	2,259,767	0.0	4,348,196	0.0	52.0
貸 倒 引 当 金	△2,259,767	0.0	△4,348,196	0.0	52.0
長 期 そ の 他 未 収 金	1,062,400	0.0	26,264	0.0	4,045.1
貸 倒 引 当 金	△1,062,400	0.0	△26,264	0.0	4,045.1
流 動 資 産	5,368,142,474	3.8	5,008,410,431	3.6	107.2
現 金 預 金	5,045,843,603	3.6	4,677,265,452	3.3	107.9
未 収 金	323,981,924	0.2	313,679,134	0.2	103.3
貸 倒 引 当 金	△2,111,569	0.0	△2,097,463	0.0	100.7
貯 蔵 品	397,640	0.0	448,560	0.0	88.6
前 払 金	30,876	0.0	19,114,748	0.0	0.2
資 産 合 計	140,893,916,728	100.0	140,980,748,353	100.0	99.9

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	76,992,966,632	54.6	78,440,561,542	55.6	98.2
企 業 債	76,394,587,475	54.2	77,892,864,585	55.3	98.1
退職給付引当金	598,379,157	0.4	545,654,056	0.4	109.7
リ ー ス 債 務	—	—	2,042,901	0.0	—
流 動 負 債	6,631,550,025	4.7	5,918,320,702	4.2	112.1
企 業 債	4,380,377,110	3.1	4,028,316,641	2.9	108.7
未 払 金	2,197,978,539	1.6	1,834,473,633	1.3	119.8
賞 与 引 当 金	47,754,689	0.0	48,042,249	0.0	99.4
預 り 金	3,396,786	0.0	3,408,209	0.0	99.7
リ ー ス 債 務	2,042,901	0.0	4,079,970	0.0	50.1
繰 延 収 益	30,879,213,726	21.9	30,687,893,851	21.8	100.6
長 期 前 受 金	45,819,236,934	32.5	44,777,220,106	31.8	102.3
収 益 化 累 計 額	△14,940,023,208	△10.6	△14,089,326,255	△10.0	106.0
資 本 金	23,441,513,669	16.6	22,885,618,533	16.2	102.4
自 己 資 本 金	23,441,513,669	16.6	22,885,618,533	16.2	102.4
剰 余 金	2,948,672,676	2.1	3,048,353,725	2.2	96.7
資 本 剰 余 金	1,388,523,840	1.0	1,388,523,840	1.0	100.0
利 益 剰 余 金	1,560,148,836	1.1	1,659,829,885	1.2	94.0
(当年度純利益・△純損失)	(63,318,951)		(96,207,232)		
負 債 ・ 資 本 合 計	140,893,916,728	100.0	140,980,748,353	100.0	99.9

比較貸借対照表

借 方					
科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	6,149,930,252	78.0	6,347,983,957	76.5	96.9
土 地	92,171,075	1.2	92,171,075	1.1	100.0
建 物	106,576,068	1.4	113,150,617	1.4	94.2
構 築 物	1,937,418,607	24.6	1,843,606,305	22.2	105.1
機 械 及 び 装 置	2,152,073,926	27.3	2,283,342,569	27.5	94.3
車 両 運 搬 具	103,116	0.0	103,116	0.0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,363,911	0.0	1,257,909	0.0	187.9
リ ー ス 資 産	602,570	0.0	989,938	0.0	60.9
建 設 仮 勘 定	159,053,232	2.0	313,900,345	3.8	50.7
電 話 加 入 権	0	0.0	—	—	—
流 域 下 水 道 利 用 権	0	0.0	—	—	—
庁 舎 利 用 権	0	0.0	—	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	—	—	—
出 資 金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,699,427,747	21.5	1,699,322,083	20.5	100.0
立 替 金	0	0.0	0	0.0	—
長 期 営 業 未 収 金	0	0.0	5,312	0.0	0.0
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△5,312	0.0	0.0
長 期 そ の 他 未 収 金	0	0.0	—	—	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	—	—	—
流 動 資 産	1,736,278,070	22.0	1,947,608,000	23.5	89.1
現 金 預 金	1,629,198,207	20.7	1,837,258,211	22.1	88.7
未 収 金	155,437,009	2.0	162,265,376	2.0	95.8
貸 倒 引 当 金	△48,357,146	△0.6	△51,915,587	△0.6	93.1
貯 蔵 品	0	0.0	—	—	—
前 払 金	0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	7,886,208,322	100.0	8,295,591,957	100.0	95.1

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	327,117,327	4.1	333,430,461	4.0	98.1
企 業 債	255,956,392	3.2	288,215,005	3.5	88.8
退職給付引当金	71,160,935	0.9	44,988,467	0.5	158.2
リ ー ス 債 務	—	—	226,989	0.0	—
流 動 負 債	142,388,961	1.8	324,765,038	3.9	43.8
企 業 債	32,258,613	0.4	31,681,051	0.4	101.8
未 払 金	103,938,165	1.3	281,560,945	3.4	36.9
賞 与 引 当 金	5,648,065	0.1	4,212,533	0.1	134.1
預 り 金	317,129	0.0	6,857,179	0.1	4.6
リ ー ス 債 務	226,989	0.0	453,330	0.0	50.1
繰 延 収 益	1,097,088,550	13.9	1,183,925,044	14.3	92.7
長 期 前 受 金	3,570,606,190	45.3	3,571,097,871	43.0	100.0
収 益 化 累 計 額	△2,473,517,640	△31.4	△2,387,172,827	△28.8	103.6
資 本 金	3,395,388,740	43.1	3,364,274,789	40.6	100.9
自 己 資 本 金	3,395,388,740	43.1	3,364,274,789	40.6	100.9
剰 余 金	2,924,224,744	37.1	3,089,196,625	37.2	94.7
資 本 剰 余 金	1,740,072,861	22.1	1,740,072,861	21.0	100.0
利 益 剰 余 金	1,184,151,883	15.0	1,349,123,764	16.3	87.8
(当年度純利益・△純損失)	(△133,857,930)		(△57,040,900)		
負 債 ・ 資 本 合 計	7,886,208,322	100.0	8,295,591,957	100.0	95.1

比較財務分析表

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減
財	自己資本構成比率(%)	43.5	43.0	0.5
	固定資産対長期資本比率(%)	99.8	99.5	0.3
	流動比率(%)	104.9	111.4	△6.5
務	総収益対総費用比率(%)	99.1	100.5	△1.4
	営業収益対営業費用比率(%)	52.9	54.2	△1.3
分 析	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	139.6	141.7	△2.1
	下水道収益に対する比率			
	企業債元金償還金(%)	167.4	173.8	△6.4
	企業債利息(%)	60.8	65.6	△4.8
	企業債元利償還金(%)	228.2	239.3	△11.1
	職員給与費(%)	23.2	18.2	5.0

(注) 平成28年度の総収益対総費用比率の算出に当たっては、下水道事業会計の内部取引を相殺消去した

(下 水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

数値を用いた。

比較財務分析表

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減
財 務	自己資本構成比率(%)	40.6	40.2	0.4
	固定資産対長期資本比率(%)	100.9	100.7	0.2
	流動比率(%)	80.9	84.6	△3.7
	総収益対総費用比率(%)	100.9	101.3	△0.4
	営業収益対営業費用比率(%)	52.0	52.2	△0.2
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	152.2	154.0	△1.8
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債元金償還金(%)	209.5	223.1	△13.6
	企業債利息(%)	76.4	84.5	△8.1
	企業債元利償還金(%)	286.0	307.5	△21.5
	職員給与費(%)	24.8	20.2	4.6

(一般区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

比較財務分析表

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減
財	自己資本構成比率 (%)	94.0	92.1	1.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	79.4	79.6	△0.2
	流動比率 (%)	1,219.4	599.7	619.7
務	総収益対総費用比率 (%)	84.8	93.1	△8.3
	営業収益対営業費用比率 (%)	59.0	67.6	△8.6
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	12.1	12.3	△0.2
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債元金償還金 (%)	6.3	5.8	0.5
	企業債利息 (%)	1.1	1.2	△0.1
	企業債元利償還金 (%)	7.4	7.0	0.4
	職員給与費 (%)	17.0	11.3	5.7

(特定区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \cdot \text{合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	